

平成 2 7 年 度

香芝市水道事業決算会計に係る  
審 査 意 見 書

香 芝 市 監 査 委 員



香 監 委 第 2 1 号

平成 2 8 年 8 月 2 5 日

香芝市長 吉 田 弘 明 様

香芝市監査委員 近 藤 洋

香芝市監査委員 北 川 重 信

平成 2 7 年度香芝市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度香芝市水道事業会計の決算審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。



## 目 次

第1. 審 査 の 対 象 .....	1
第2. 審 査 の 期 間 .....	1
第3. 審 査 の 方 法 .....	1
第4. 審 査 の 結 果 .....	1
1. 業 務 実 績 に つ い て.....	2
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	4
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	7
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	1 2
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	2 0
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	2 3
7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	2 5
8. 参 考 資 料.....	2 6
9. む す び.....	2 8



## 平成27年度香芝市水道事業会計決算審査意見

### 第1. 審査の対象

平成27年度 香芝市水道事業会計決算

### 第2. 審査の期間

平成28年6月20日から平成28年7月29日まで

### 第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、会計帳票並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

### 第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- 1 表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
- 2 なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。  
当年度の対前年度増減率＝  
$$\frac{\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}}{\text{前年度の実数 (絶対値)}} \times 100$$
  
このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。
- 3 また、平成26年度から地方公営企業会計基準が改正され、平成25年度までの会計基準とは異なるものとなるが、経年の比較推移は、状況に応じて必要かつ有効と考える場合には、原則として平成23年度からの5年間とした。

## 1. 業務実績について

平成27年度の業務実績等を26年度及び25年度と比較すると次のとおりである。

項目 \ 年度	単位	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 $(A)/(B)*100-100$
行政区内人口	人	78,152	78,236	78,574	338	0.43
給水人口	人	78,152	78,236	78,574	338	0.43
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0	0.00
給水戸数	戸	31,688	32,102	32,474	372	1.16
年間配水量	立米	8,156,242	8,100,179	8,199,382	99,203	1.22
一日配水能力	立米	36,000	36,000	36,000	0	0.00
一日最大配水量	立米	24,770	24,820	24,590	△ 230	△ 0.93
一日平均配水量	立米	22,346	22,192	22,403	211	0.95
年間有収水量	立米	7,814,640	7,720,701	7,792,839	72,138	0.93
有収率	%	95.81	95.32	95.04	△ 0.28	△ 0.29
一日平均有収水量	立米	21,410	21,153	21,292	139	0.66
一人当たり年間使用水量	立米	99.99	98.68	99.18	0	0.50
一戸当たり年間使用水量	立米	246.61	240.51	239.97	△ 1	△ 0.22
配水管延長	km	370.03	372.68	374.56	1.88	0.50
職員数	人	22	23	23	0	0.00
損益勘定所属職員	人	17	18	18	0	0.00
資本勘定所属職員	人	5	5	5	0	0.00

### (1) 配水量及び有収水量

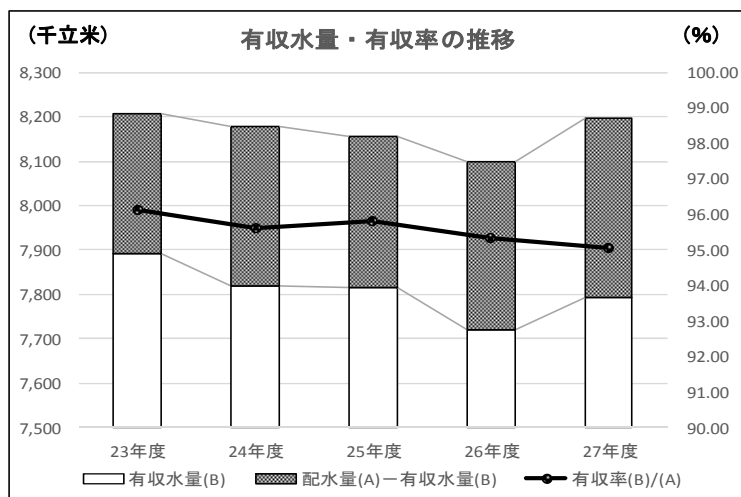
配水量は8,199,382立米で前年度に対し99,203立米、1.22%増加し、有収水量についても7,792,839立米と前年度に比べ、72,138立米、0.93%の増加である。

なお、有収率については95.04%となり、前年度からさらに0.28ポイント減少しているものである。

有収水量及び有収率の5年間の推移については、次のとおりである。

(単位：千立米・%)

項目 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
配水量(A)	8,207	8,179	8,156	8,100	8,199
有収水量(B)	7,891	7,819	7,815	7,721	7,793
配水量(A)－有収水量(B)	316	360	341	379	406
有収率(B)/(A)	96.15	95.60	95.81	95.32	95.04





また、給水人口、給水戸数、有収水量及び給水人口一人当たり・一戸当たり年間使用水量の推移（以下「推移」は原則として5年間とする。）は、次のとおりである。

（単位：人・戸・立米）

項目\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給水人口	76,916	77,615	78,152	78,236	78,574
給水戸数	30,985	31,351	31,688	32,102	32,474
有収水量	7,891,358	7,819,293	7,814,640	7,720,701	7,792,839
一人当たり年間使用水量	102.60	100.74	99.99	98.68	99.18
一戸当たり年間使用水量	254.68	249.41	246.61	240.51	239.97

## （2）配水管

配水管延長は374.56kmで、前年度から1.88kmの増加となっている。

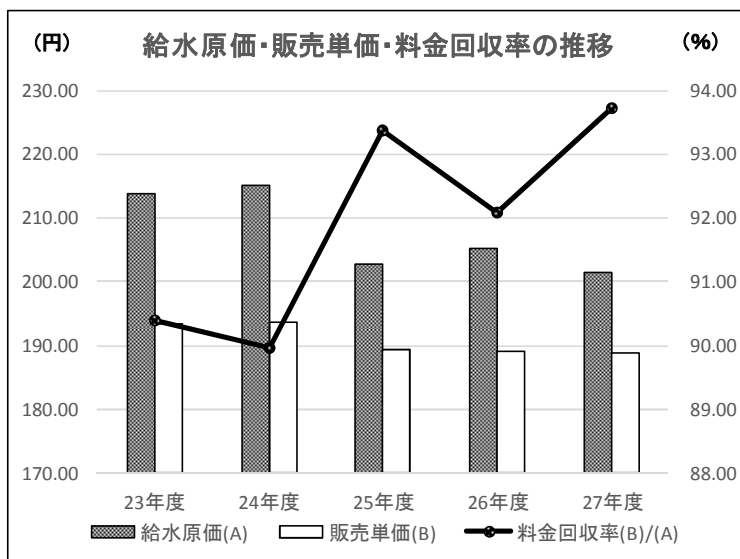
## （3）給水原価及び販売単価

本年度は前年度に比べ販売単価が0.11円減少し、給水原価も3.66円減少しているため、1立米当たりの販売損失が3.55円減少し、12.67円の販売損失となっている。26年度、25年度との比較は次のとおりである。

（単位：円・%）

区分\年度	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
給水原価(A)	202.86	205.22	201.56	△ 3.66	△ 1.78
販売単価(B)	189.39	189.00	188.89	△ 0.11	△ 0.06
販売利益(B-A)	△ 13.47	△ 16.22	△ 12.67	3.55	28.02
回収率(B/A)	93.36	92.10	93.71	1.62	1.76

また、23年度からの推移は次のとおりである。料金回収率は93.71%で、前年度と比べ1.62%の増加となっている。



また、有収水量1立米当たりの給水原価構成の推移は、次のとおりである。

(単位:円・立米)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受水費	145.61	146.45	126.41	127.24	127.39
減価償却費	37.68	38.80	40.14	41.25	41.32
職員給与費	12.38	12.98	13.72	14.36	16.12
委託料	9.40	9.12	9.22	9.64	9.27
支払利息	1.23	1.15	1.06	1.01	0.81
その他	7.60	6.71	12.31	11.72	6.65
合計	213.90	215.21	202.86	205.22	201.56

## 参考：給水原価算出表

(単位:円・立米)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総費用①	1,697,657,821	1,690,629,018	1,593,952,498	1,610,208,816	1,571,449,860
受託工事費②	5,975,953	4,640,157	1,903,700	173,900	29,900
材料売却原価③	0	0	0	0	0
特別損失④	3,745,811	3,236,783	6,758,989	25,589,264	695,017
①-②-③-④=⑤	1,687,936,057	1,682,752,078	1,585,289,809	1,584,445,652	1,570,724,943
有収水量⑥	7,891,358	7,819,293	7,814,640	7,720,701	7,792,839
給水原価⑤/⑥	213.90	215.21	202.86	205.22	201.56

## 2. 予算の執行状況について

## (1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次のとおりである。

事業収益は、予算額1,950,999千円に対し、決算額は1,971,623千円で、収入率は101.06%となっている。

事業費用については、予算額1,739,752千円に対し、決算額は1,688,697千円で、執行率は97.07%となっている。

収益、費用の差引額は282,925千円の黒字となり、消費税及び地方消費税を差し引いた271,476千円が本年度の純利益である。

## 平成27年度 水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位:円・%)

区分\年度	26年度			27年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
<b>収益的収入</b>	<b>予算額</b>	<b>執行額(B)</b>	<b>収入率</b>	<b>予算額</b>	<b>執行額(A)</b>	<b>収入率</b>	<b>増減額</b>	<b>増減率</b>
営業収益	1,733,337,000	1,711,639,734	98.75%	1,731,896,000	1,749,058,515	100.99%	37,418,781	2.19
給水収益	1,603,204,000	1,572,326,269	98.07%	1,598,088,000	1,589,772,836	99.48%	17,446,567	1.11
その他の営業収益	129,851,000	139,091,633	107.12%	132,655,000	159,241,291	120.04%	20,149,658	14.49
受託工事収益	282,000	221,832	78.66%	1,153,000	44,388	3.85%	△ 177,444	△ 79.99
営業外収益	217,874,000	222,760,839	102.24%	219,093,000	222,558,513	101.58%	△ 202,326	△ 0.09
受取利息及び配当金	9,998,000	10,170,548	101.73%	10,960,000	11,280,413	102.92%	1,109,865	10.91
長期前受金戻入	201,000,000	205,482,618	102.23%	204,700,000	207,815,278	101.52%	2,332,660	1.14
雑収益	6,876,000	7,107,673	103.37%	3,433,000	3,462,822	100.87%	△ 3,644,851	△ 51.28
特別利益	582,000	572,305	98.33%	10,000	6,048	60.48%	△ 566,257	△ 98.94
合計	1,951,793,000	1,934,972,878	99.14%	1,950,999,000	1,971,623,076	101.06%	36,650,198	1.89
<b>収益的支出</b>	<b>予算額</b>	<b>執行額(B)</b>	<b>執行率</b>	<b>予算額</b>	<b>執行額(A)</b>	<b>執行率</b>	<b>増減額</b>	<b>増減率</b>
営業費用	1,689,719,000	1,661,053,382	98.30%	1,693,226,000	1,651,730,659	97.55%	△ 9,322,723	△ 0.56
受水及び浄水費	1,067,873,000	1,062,545,146	99.50%	1,074,463,000	1,074,212,845	99.98%	11,667,699	1.10
配水及び給水費	87,892,000	75,615,773	86.03%	51,002,000	37,582,475	73.69%	△ 38,033,298	△ 50.30
受託工事費	249,000	187,812	75.43%	1,095,000	32,292	2.95%	△ 155,520	△ 82.81
総係費	201,293,000	195,161,703	96.95%	235,084,000	210,503,257	89.54%	15,341,554	7.86
減価償却費	323,312,000	318,949,695	98.65%	322,482,000	321,616,622	99.73%	2,666,927	0.84
資産減耗費	9,100,000	8,593,253	94.43%	9,100,000	7,783,168	85.53%	△ 810,085	△ 9.43
営業外費用	34,846,000	34,731,800	99.67%	36,236,000	36,216,530	99.95%	1,484,730	4.27
支払利息	7,858,000	7,798,300	99.24%	7,006,000	7,005,030	99.99%	△ 793,270	△ 10.17
消費税及び地方消費税	24,000,000	23,966,400	99.86%	29,210,000	29,208,900	100.00%	5,242,500	21.87
雑支出	2,988,000	2,967,100	99.30%	20,000	2,600	13.00%	△ 2,964,500	△ 99.91
特別損失	26,820,000	25,633,767	95.58%	1,500,000	750,598	50.04%	△ 24,883,169	△ 97.07
予備費	10,000,000	0	0.00%	8,790,000	0	0.00%	0	0.00
合計	1,761,385,000	1,721,418,949	97.73%	1,739,752,000	1,688,697,787	97.07%	△ 32,721,162	△ 1.90

(消費税及び地方消費税込み)

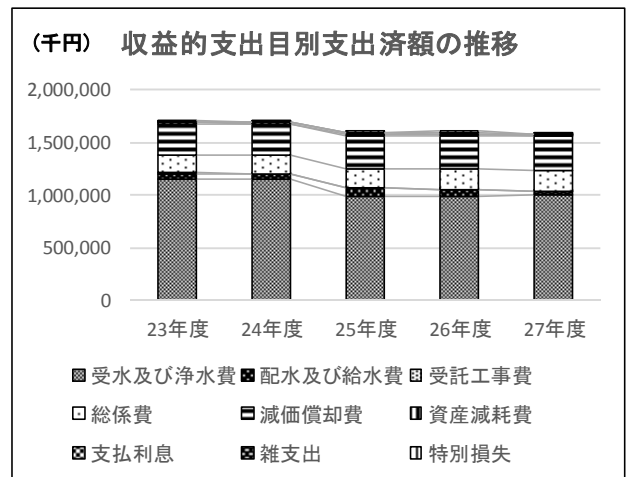
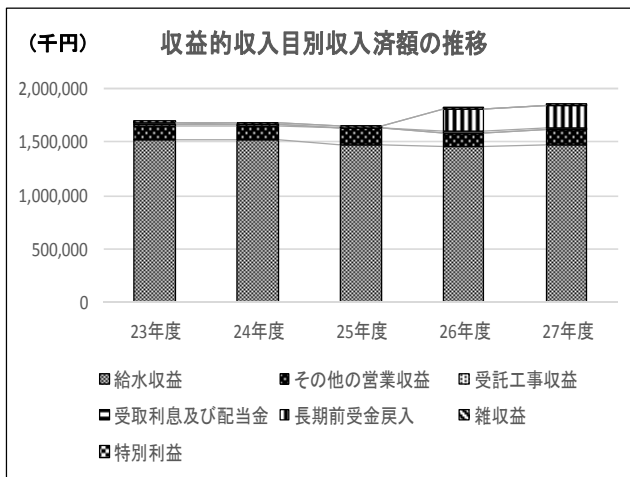
収益的収支の目別構成比の推移は次のとおりである。

収益的収支目別構成比の推移

(単位：千円・%)

款 項	目	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水道事業収益		1,676,869	100.0	1,673,399	100.0	1,642,816	100.0	1,812,344	100.0	1,842,926	100.0
水道事業収益	営業収益	1,660,388	99.0	1,656,844	99.0	1,629,211	99.2	1,589,174	87.7	1,620,530	87.9
	給水収益	1,525,878	91.0	1,513,830	90.5	1,480,000	90.1	1,459,207	80.5	1,472,012	79.9
	その他の営業収益	127,944	7.6	137,897	8.2	147,024	8.9	129,762	7.2	148,477	8.1
	受託工事収益	6,567	0.4	5,117	0.3	2,186	0.1	205	0.0	41	0.0
	営業外収益	16,479	1.0	16,555	1.0	13,605	0.8	222,597	12.3	222,391	12.1
	受取利息及び配当金	12,398	0.7	10,793	0.6	9,867	0.6	10,171	0.6	11,280	0.6
	長期前受金戻入							205,483	11.3	207,815	11.3
	雑収益	4,081	0.2	5,762	0.3	3,738	0.2	6,944	0.4	3,295	0.2
	特別利益	2	0.0	0	0.0	0	0.0	572	0.0	6	0.0
	特別利益	2	0.0	0	0.0	0	0.0	572	0.0	6	0.0
水道事業費用		1,697,658	100.0	1,690,629	100.0	1,593,952	100.0	1,610,209	100.0	1,571,450	100.0
水道事業費用	営業費用	1,684,208	99.2	1,678,330	99.3	1,578,572	99.0	1,573,795	97.7	1,563,688	99.5
	受水及び浄水費	1,152,698	67.9	1,148,690	67.9	990,325	62.1	986,369	61.3	994,742	63.3
	配水及び給水費	47,718	2.8	42,138	2.5	71,482	4.5	70,449	4.4	35,125	2.2
	受託工事費	5,976	0.4	4,640	0.3	1,904	0.1	174	0.0	30	0.0
	総係費	176,155	10.4	174,672	10.3	183,569	11.5	189,259	11.8	204,391	13.0
	減価償却費	297,362	17.5	303,420	17.9	313,679	19.7	318,950	19.8	321,617	20.5
	資産減耗費	4,299	0.3	4,769	0.3	17,614	1.1	8,593	0.5	7,783	0.5
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営業外費用	9,704	0.6	9,063	0.5	8,622	0.5	10,825	0.7	7,067	0.4
	支払利息	9,704	0.6	9,008	0.5	8,311	0.5	7,798	0.5	7,005	0.4
雑支出	0	0.0	55	0.0	311	0.0	3,027	0.2	62	0.0	
特別損失	3,746	0.2	3,237	0.2	6,759	0.4	25,589	1.6	695	0.0	
特別損失	3,746	0.2	3,237	0.2	6,759	0.4	25,589	1.6	695	0.0	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
収益的収支		△ 20,789		△ 17,230		48,864		202,135		271,476	

(消費税及び地方消費税抜き)



営業利益・経常利益・当年度純利益の推移は、次のとおりである。

営業利益・経常利益・当年度純利益の推移

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
営業利益	△ 23,820	△ 21,486	50,639	15,380	56,842
経常利益	△ 17,045	△ 13,993	55,623	227,152	272,166
当年度純利益	△ 20,788	△ 17,230	48,864	202,135	271,476

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次のとおりである。

資本的収入は、予算額125,460千円、決算額122,818千円で、収入率は97.89%となっている。また資本的支出は、予算額261,390千円、決算額243,264千円で、執行率は93.07%となっている。

平成27年度 水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	26年度			27年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
<b>資本的収入</b>								
分担金	93,805,000	106,254,892	113.27%	58,451,000	55,808,411	95.48%	△ 50,446,481	△ 47.48
負担金	2,000,000	2,000,000	100.00%	2,000,000	2,000,000	100.00%	0	0.00
投資返還金	93,846,000	93,846,767	100.00%	65,009,000	65,009,810	100.00%	△ 28,836,957	△ 30.73
合計	189,651,000	202,101,659	106.57%	125,460,000	122,818,221	97.89%	△ 79,283,438	△ 39.23
<b>資本的支出</b>								
建設改良費	252,380,000	243,154,939	96.34%	230,670,000	222,544,370	96.48%	△ 20,610,569	△ 8.48
水道設備費	190,127,000	183,197,700	96.36%	187,908,000	182,252,678	96.99%	△ 945,022	△ 0.52
固定資産費	29,425,000	27,461,760	93.33%	6,841,000	6,520,364	95.31%	△ 20,941,396	△ 76.26
事務費	31,398,000	31,066,357	98.94%	34,430,000	32,280,951	93.76%	1,214,594	3.91
リース債務支払額	1,430,000	1,429,122	99.94%	1,491,000	1,490,377	99.96%	61,255	4.29
企業債償還金	19,988,000	19,987,676	100.00%	20,720,000	20,719,691	100.00%	732,015	3.66
予備費	10,000,000	0	0.00%	10,000,000	0	0.00%	0	0.00
合計	282,368,000	263,142,615	93.19%	261,390,000	243,264,061	93.07%	△ 20,978,000	△ 7.55

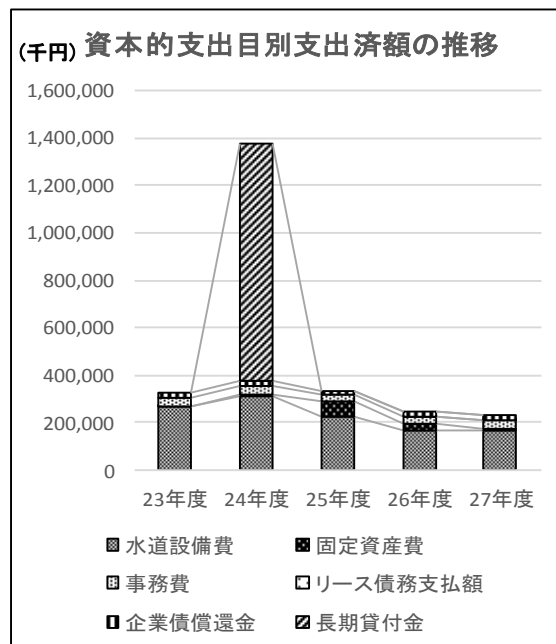
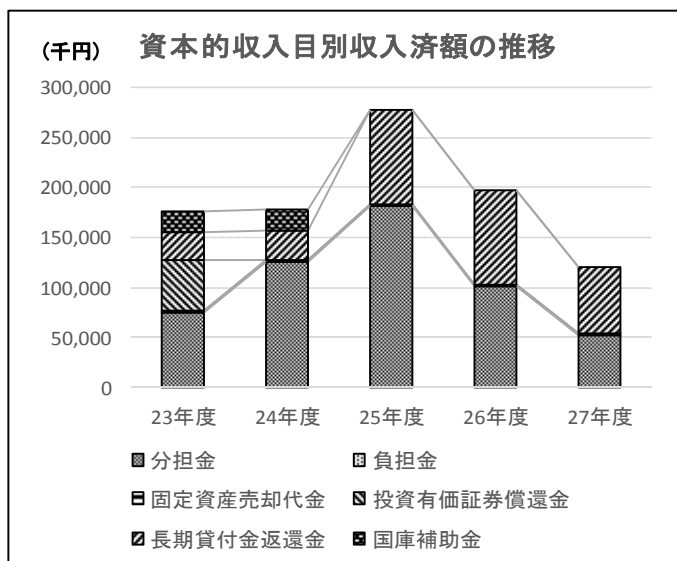
(消費税及び地方消費税込み)

資本的収支の目別構成比の推移は次のとおりである。

資本的収支目別構成比の推移 (単位：千円・%)

款 項	目	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>資本的収入</b>		176,056	100.0	177,617	100.0	277,370	100.0	197,038	100.0	119,769	100.0
<b>分担金</b>		75,098	42.7	126,268	71.1	181,823	65.6	101,191	51.4	52,760	44.1
<b>分担金</b>		75,098	42.7	126,268	71.1	181,823	65.6	101,191	51.4	52,760	44.1
<b>負担金</b>		2,000	1.1	2,000	1.1	2,000	0.7	2,000	1.0	2,000	1.7
<b>負担金</b>		2,000	1.1	2,000	1.1	2,000	0.7	2,000	1.0	2,000	1.7
<b>固定資産売却代金</b>		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>固定資産売却代金</b>		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>投資返還金</b>		78,448	44.6	28,759	16.2	93,547	33.7	93,847	47.6	65,010	54.3
<b>投資有価証券償還金</b>		49,887	28.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>長期貸付金返還金</b>		28,561	16.2	28,759	16.2	93,547	33.7	93,847	47.6	65,010	54.3
<b>国庫補助金</b>		20,510	11.6	20,590	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>国庫補助金</b>		20,510	11.6	20,590	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>資本的支出</b>		328,112	100.0	1,375,994	100.0	336,621	100.0	247,571	100.0	229,327	100.0
<b>建設改良費</b>		307,806	93.8	356,131	25.9	317,047	94.2	227,583	91.9	208,607	91.0
<b>水道設備費</b>		267,269	81.5	309,203	22.5	224,041	66.6	169,628	68.5	168,752	73.6
<b>固定資産費</b>		4,687	1.4	10,176	0.7	64,975	19.3	25,483	10.3	6,107	2.7
<b>事務費</b>		35,851	10.9	36,752	2.7	28,031	8.3	31,044	12.5	32,258	14.1
<b>リース債務支払額</b>			0.0	0	0.0	0	0.0	1,429	0.6	1,490	0.6
<b>企業債償還金</b>		20,306	6.2	19,863	1.4	19,574	5.8	19,988	8.1	20,720	9.0
<b>企業債償還金</b>		20,306	6.2	19,863	1.4	19,574	5.8	19,988	8.1	20,720	9.0
<b>投資金</b>		0	0.0	1,000,000	72.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>長期貸付金</b>		0	0.0	1,000,000	72.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>予備費</b>		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>予備費</b>		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>資本的収支</b>		△ 152,056		△ 1,198,377		△ 59,251		△ 50,533		△ 109,558	

(消費税及び地方消費税抜き)



### 3. 経営成績について

#### (1) 損益について

香芝市水道事業の25年度から3年間の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益	1,629,210,843	1,589,174,221	1,620,529,867	31,355,646	1.97
給水収益	1,480,000,451	1,459,206,689	1,472,011,858	12,805,169	0.88
その他の営業収益	147,024,492	129,762,132	148,476,909	18,714,777	14.42
受託工事収益	2,185,900	205,400	41,100	△ 164,300	△ 79.99
営業費用	1,578,571,629	1,573,794,634	1,563,687,599	△ 10,107,035	△ 0.64
受水及び浄水費	990,324,547	986,369,452	994,742,178	8,372,726	0.85
配水及び給水費	71,481,851	70,449,224	35,125,224	△ 35,324,000	△ 50.14
受託工事費	1,903,700	173,900	29,900	△ 144,000	△ 82.81
総係費	183,568,508	189,259,110	204,390,507	15,131,397	8.00
減価償却費	313,679,109	318,949,695	321,616,622	2,666,927	0.84
資産減耗費	17,613,914	8,593,253	7,783,168	△ 810,085	△ 9.43
その他営業費用	0	0	0	0	0.00
営業利益	50,639,214	15,379,587	56,842,268	41,462,681	269.60
営業外収益	13,605,216	222,597,358	222,390,527	△ 206,831	△ 0.09
受取利息及び配当金	9,867,215	10,170,548	11,280,413	1,109,865	10.91
長期前受金戻入		205,482,618	207,815,278	2,332,660	1.14
雑収益	3,738,001	6,944,192	3,294,836	△ 3,649,356	△ 52.55
営業外費用	8,621,880	10,824,918	7,067,244	△ 3,757,674	△ 34.71
支払利息	8,311,076	7,798,300	7,005,030	△ 793,270	△ 10.17
雑支出	310,804	3,026,618	62,214	△ 2,964,404	△ 97.94
経常利益	55,622,550	227,152,027	272,165,551	45,013,524	19.82
特別利益	0	572,305	5,600	△ 566,705	△ 99.02
特別損失	6,758,989	25,589,264	695,017	△ 24,894,247	△ 97.28
予備費	0	0	0	0	0.00
当年度純利益	48,863,561	202,135,068	271,476,134	69,341,066	34.30

(消費税及び地方消費税抜き)

また、総収益及び総費用の推移については次の表のとおりである。

(単位:円・%)

	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額(A)	対前年度比	金額(B)	対前年度比		
23年度	1,676,869,347	98.39	1,697,657,821	91.64	△ 20,788,474	98.8
24年度	1,673,399,154	99.79	1,690,629,018	99.59	△ 17,229,864	99.0
25年度	1,642,816,059	98.17	1,593,952,498	94.28	48,863,561	103.1
26年度	1,812,343,884	110.32	1,610,208,816	101.02	202,135,068	112.6
27年度	1,842,925,994	101.69	1,571,449,860	97.59	271,476,134	117.3

(消費税及び地方消費税抜き)

水道事業実績の前年度との比較増減表は次のとおりである。

平成26年度～平成27年度 香芝市水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	全国規模別 平均 (26年度)
営業収益	①	1,589,174,221	1,620,529,867	31,355,646	1.97	
うち受託工事収益		205,400	41,100	△ 164,300	△ 79.99	
営業費用	②	1,573,794,634	1,563,687,599	△ 10,107,035	△ 0.64	
うち受託工事費		173,900	29,900	△ 144,000	△ 82.81	
営業利益	①-②	15,379,587	56,842,268	41,462,681	269.60	
<b>営業収支比率</b>	<b>※</b>	<b>100.98</b>	<b>103.63</b>	<b>2.66</b>		<b>103.2</b>
営業外収益	③	222,597,358	222,390,527	△ 206,831	△ 0.09	
営業外費用	④	10,824,918	7,067,244	△ 3,757,674	△ 34.71	
営業外利益	③-④	211,772,440	215,323,283	3,550,843	1.68	
経常収益	⑤=①+③	1,811,771,579	1,842,920,394	31,148,815	1.72	
経常費用	⑥=②+④	1,584,619,552	1,570,754,843	△ 13,864,709	△ 0.87	
経常利益	⑤-⑥	227,152,027	272,165,551	45,013,524	19.82	
<b>経常収支比率</b>	<b>⑤/⑥</b>	<b>114.33</b>	<b>117.33</b>	<b>2.99</b>		<b>112.0</b>
特別利益	⑦	572,305	5,600	△ 566,705	△ 99.02	
特別損失	⑧	25,589,264	695,017	△ 24,894,247	△ 97.28	
総収益	⑨=⑤+⑦	1,812,343,884	1,842,925,994	30,582,110	1.69	
総費用	⑩=⑥+⑧	1,610,208,816	1,571,449,860	△ 38,758,956	△ 2.41	
純利益	⑨-⑩	202,135,068	271,476,134	69,341,066	34.30	
<b>総収支比率</b>	<b>⑨/⑩</b>	<b>112.55</b>	<b>117.28</b>	<b>4.72</b>		<b>107.5</b>

※営業収支比率=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

(消費税及び地方消費税抜き)

本年度の事業収支については、総費用が前年度に比べ38,759千円の減少、前年対比マイナス2.41%となり、総収益が30,582千円の増加、前年対比プラス1.69%となったことにより、前年度に比べ69,341千円の増収となっているものである。

営業収益については、給水収益が前年度に対して有収水量の増加により12,805千円の増収、前年対比0.88%のプラスとなっており、その他の営業収益についても、前年度に対して給水分担金の増加などにより18,715千円の増収、前年対比14.42%のプラスとなったことから、前年度に比べ31,356千円の増加、前年度比1.97%のプラスとなっている。

また、営業費用については、受水及び浄水費、総係費及び減価償却費の増加があったものの、配水及び給水費の減少などにより、前年度に比べ10,107千円の減少、前年度比0.64%のマイナスとなっている。

その結果、営業利益は前年度に比べ41,463千円の増額、前年度比269.60%のプラスで、56,842千円の黒字となり、営業収支比率も26年度の100.98%から103.63%へ前年度比2.66%のプラスとなった。

経常収支については、26年度から新たに営業外収益に計上されることになった長期前

受金戻入が207,815千円で、経常収支比率は117.33%、前年度比2.99%のプラス、総収支比率も117.28%、前年度比4.72%のプラスとなった。

前述のとおり、長期前受金に計上した未償却相当額のうち、当年度償却分を長期前受金戻入として計上するため、見かけ上営業外収益が増収することになる。

なお、水道料金及び受水費の比較推移は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	23年度	24年度	項目	25年度	26年度	27年度
水道料金	1,525,878	1,513,830	水道料金	1,480,000	1,459,207	1,472,012
有収水量(m <sup>3</sup> )	7,891,358	7,819,293	有収水量(m <sup>3</sup> )	7,814,640	7,720,701	7,792,839
販売単価(円)	193.36	193.60	販売単価(円)	189.39	189.00	188.89
受水費	1,149,038	1,145,107	受水費合計	987,862	983,136	992,144
受水量(m <sup>3</sup> )	8,207,416	8,179,336	基準内水量分	824,850	825,890	826,150
受水単価(円)	140	140	受水量(m <sup>3</sup> )	6,345,000	6,353,000	6,355,000
			受水単価(円)	130	130	130
			超過水量分	163,012	157,246	165,994
			受水量(m <sup>3</sup> )	1,811,242	1,747,179	1,844,382
			受水単価(円)	90	90	90

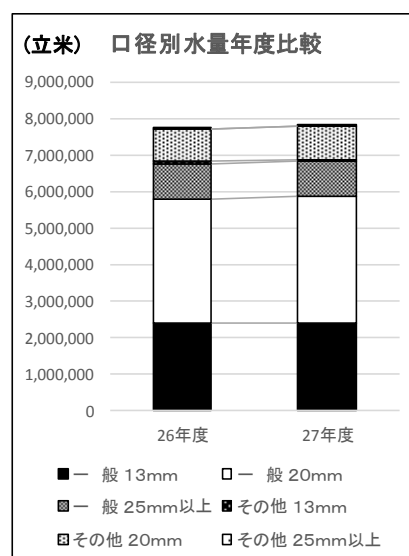
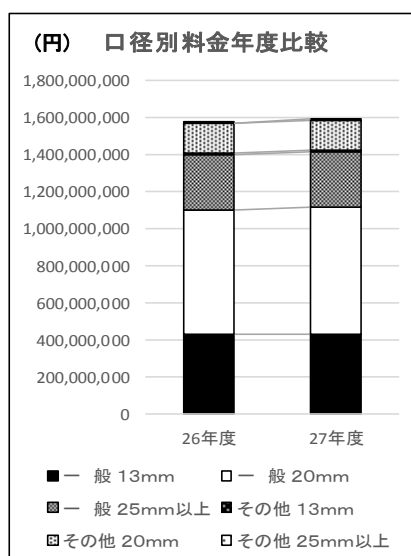
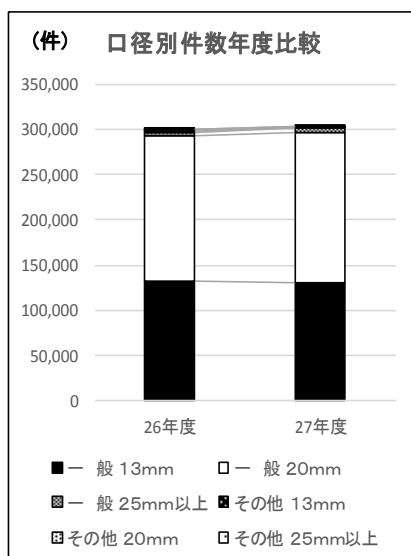
(消費税及び地方消費税抜き)

また、口径別水道料金収入の前年度比較は次のとおりである。

(単位：件・円・立米)

区分	口径	26年度(B)			27年度(A)			増減(A)-(B)		
		件数	料金	水量	件数	料金	水量	件数	料金	水量
一般	13mm	131,521	428,548,815	2,390,996	130,884	428,601,179	2,399,240	△ 637	52,364	8,244
	20mm	161,417	674,339,480	3,426,234	166,041	687,728,457	3,485,680	4,624	13,388,977	59,446
	25mm以上	4,188	293,876,471	936,483	4,311	298,136,085	942,478	123	4,259,614	5,995
	小計	297,126	1,396,764,766	6,753,713	301,236	1,414,465,721	6,827,398	4,110	17,700,955	73,685
官公庁 臨時 受水	13mm	796	11,394,639	70,693	820	11,449,358	71,031	24	54,719	338
	20mm	2,094	161,259,450	888,779	2,104	161,524,074	888,681	10	264,624	△ 98
	25mm以上	58	2,905,470	7,516	51	2,333,683	5,729	△ 7	△ 571,787	△ 1,787
	小計	2,948	175,559,559	966,988	2,975	175,307,115	965,441	27	△ 252,444	△ 1,547
合計		300,074	1,572,324,325	7,720,701	304,211	1,589,772,836	7,792,839	4,137	17,448,511	72,138

(消費税及び地方消費税込み)



## (2) 資本の投資効率について

水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標は、民間企業の経営分析でよく用いられる経営資本営業利益率である。これは、企業に投下された経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営指標で、さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができるが、それぞれ算出すると次のようになる。

(単位:千円・回・%)

区分\年度	計算式	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益 (千円)	A	1,629,211	1,589,174	1,620,530	31,356	1.97
営業利益 (千円)	B	50,639	15,380	56,842	41,463	269.58
経営資本・自己資本金(千円)	C	511,069	511,069	4,768,200	4,257,131	832.99
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	3.19	3.11	0.34	△ 2.77	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A	3.11	0.97	3.51	2.54	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C	9.91	3.01	1.19	△ 1.82	—

営業収益営業利益率は、前年度と比べ2.54ポイント上がっている。これは営業収益が31,356千円の増加となり、営業費用が10,107千円の減少となったため、営業利益が前年度比41,463千円の増加となったことによるものである。

経営資本回転率は2.77ポイント、経営資本営業利益率は1.82ポイント下がっているが、営業収支が黒字であるため、いずれも前年度に引き続きプラス数値となっている。

## (3) 施設の利用状況について

水道事業の施設能力に対する利用状況を知ることは経営効率を高めるうえで重要である。

施設の利用状況を総合的に表示する指標には施設利用率があり、さらに負荷率と最大稼働率とに分解することができる。施設利用率等の前年度比較は次のとおりである。

区分\年度	単位	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	全国規模別 平均 (26年度)	計算式
1日平均配水量	立米/日	22,192	22,403	211	0.95	—	①
1日最大配水量	立米/日	24,820	24,590	△ 230	△ 0.93	—	②
1日配水能力	立米/日	36,000	36,000	0	0.00	—	③
負荷率	%	89.41	91.11	1.69	1.90	86.0	①/②×100
最大稼働率	%	68.94	68.31	△ 0.64	△ 0.93	68.8	②/③×100
施設利用率	%	61.64	62.23	0.59	0.95	59.2	①/③×100

※「全国規模別平均(26年度)」は、「平成26年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。

平成27年度の1日平均配水量は22,403立米で前年度に比べて増加したが、1日最大配水量は24,590立米と前年度に比べて減少したことにより、負荷率及び施設利用率はいずれも前年度を上回っている。また、5年間の推移は次のとおりである。

(単位:立米・%)

項目\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1日平均配水量	22,425	22,409	22,346	22,192	22,403
1日最大配水量	25,170	24,830	24,770	24,820	24,590
1日配水能力	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
負荷率	89.09	90.25	90.21	89.41	91.11
最大稼働率	69.92	68.97	68.81	68.94	68.31
施設利用率	62.29	62.25	62.07	61.64	62.23



(4) 職員給与費と労働分配率及び労働生産性について

平成27年度の損益勘定職員数は、前年度と同じ18名（全体では23名）となっているが、職員給与費については前年度に比べ13,802千円の増額となっている。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率等については次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分\年度	計算式	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額H26～)〕(千円)	I	108,010	111,296	125,098	13,802	12.40
損益勘定職員数(人)	II	17	18	18	0	0.00
営業収益(千円)	III	1,629,211	1,589,174	1,620,530	31,356	1.97
平均給与費	職員給与費I/職員数II	6,354	6,183	6,950	767	12.40
労働生産性	営業収益III/職員数II	95,836	88,287	90,029	1,742	1.97
労働分配率(%)	職員給与費I/営業収益III	6.63	7.00	7.72	0.72	10.23

職員1人当たり給水量等の指標及び全国規模別平均との比較は、次のようになる。

(単位:人・立米・千円)

区分\年度	計算式	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100	全国規模別 平均(26年度)
損益勘定職員数(人)	II	17	18	18	0	0.00	-
有収水量(立米)	IV	7,814,640	7,720,701	7,792,839	72,138	0.93	-
給水人口(人)	V	78,152	78,236	78,574	338	0.43	-
職員1人当たりの給水量(立米)	有収水量IV/職員数II	459,685	428,928	432,936	4,008	0.93	420.063
職員1人当たりの営業収益(円)	営業収益III/職員数II	95,836	88,287	90,029	1,742	1.97	74,489
職員1人当たりの給水人口(人)	給水人口V/職員数II	4,597	4,346	4,365	19	0.43	3,804

(5) 給水人口1人当たりの収支について

給水人口1人当たり収入・支出構成についての前年度比較は次のとおりである。

収入の部

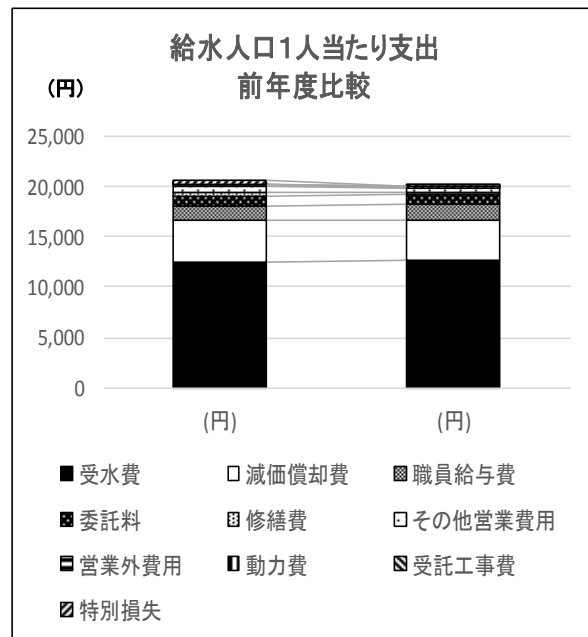
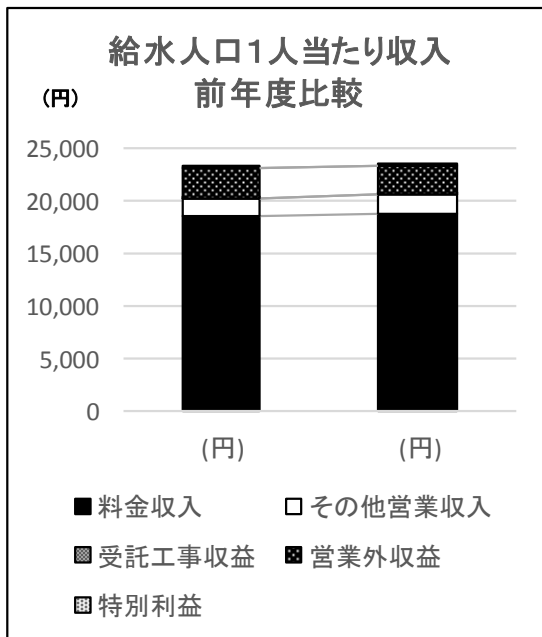
科目	26年度(給水人口 78,236人)			27年度(給水人口 78,574人)			増減(338人増)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり収入 (円)	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり収入 (円)	金額 (千円)	比率 (%)	1人当たり収入 (円)
料金収入	1,459,207	80.5	18,651	1,472,012	79.9	18,734	12,805	0.9	83
その他営業収入	129,762	7.2	1,659	148,477	8.1	1,890	18,715	14.4	231
受託工事収益	205	0.0	3	41	0.0	1	△ 164	△ 80.0	△ 2
営業外収益	222,597	12.3	2,845	222,391	12.1	2,830	△ 207	△ 0.1	△ 15
特別利益	572	0.0	7	6	0.0	0	△ 567	△ 99.0	△ 7
合計	1,812,344	100.0	23,165	1,842,926	100.0	23,455	30,582	1.7	290

(消費税及び地方消費税抜き)

支出の部

科目	26年度(給水人口 78,236人)			27年度(給水人口 78,574人)			増減(338人増)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり支出 (円)	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり支出 (円)	金額 (千円)	比率 (%)	1人当たり収入 (円)
受水費	983,136	61.1	12,566	992,144	63.1	12,627	9,008	0.9	61
減価償却費	318,950	19.8	4,077	321,617	20.5	4,093	2,667	0.8	16
職員給与費	111,296	6.9	1,423	125,098	8.0	1,592	13,802	12.4	170
委託料	73,171	4.5	935	72,502	4.6	923	△ 669	△ 0.9	△ 13
修繕費	41,393	2.6	529	12,876	0.8	164	△ 28,517	△ 68.9	△ 365
その他営業費用	39,962	2.5	511	33,258	2.1	424	△ 6,704	△ 16.8	△ 87
営業外費用	10,825	0.7	138	7,067	0.4	90	△ 3,758	△ 34.7	△ 48
動力費	5,713	0.4	73	6,163	0.4	78	450	7.9	5
受託工事費	174	0.0	2	30	0.0	0	△ 144	△ 82.8	△ 2
特別損失	25,589	1.6	327	695	0.0	9	△ 24,894	△ 97.3	△ 318
合計	1,610,209	100.0	20,581	1,571,450	100.0	20,000	△ 38,759	△ 2.4	△ 582

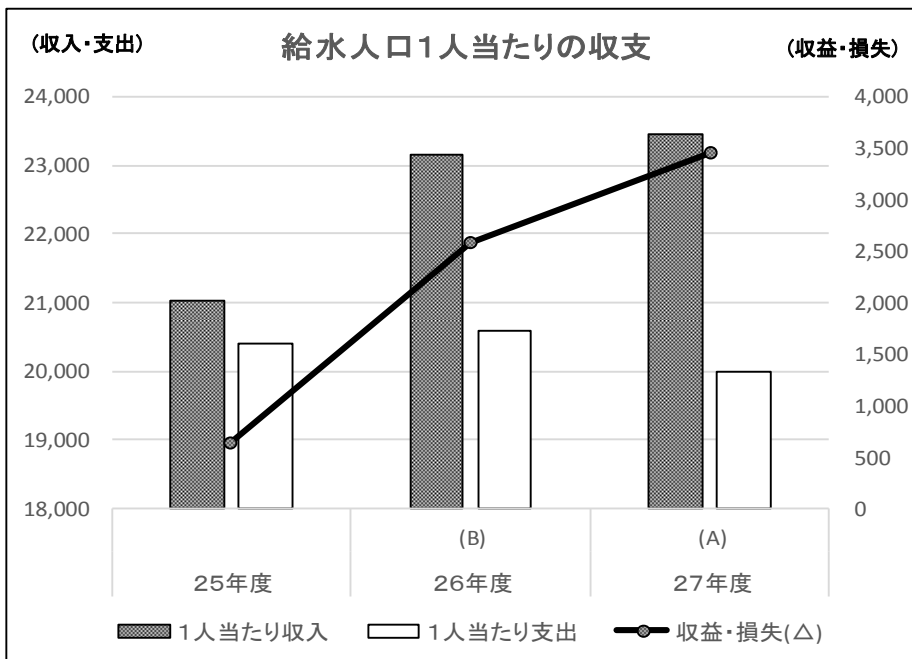
(消費税及び地方消費税抜き)



給水人口1人当たりの収入は、23,455円で、前年度と比べ290円増加し、1人当たりの支出は、20,000円で582円減少した。その結果、給水人口1人当たりの収支は前年度比プラス871円で、3,455円の黒字となった。

(単位:円・%)

区分\年度	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
1人当たり収入	21,021	23,165	23,455	290	1.25
1人当たり支出	20,396	20,581	20,000	△582	△2.83
収益・損失(△)	625	2,584	3,455	871	33.73



#### 4. 財政状態について

貸借対照表について、26年度及び27年度と比較した表は次のとおりである。

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目		借				方			
		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
		金額	構成	金額	構成	金額	構成	前年差引額	増減
資産の部	固定資産	9,279,153,078	77.97	9,073,575,372	75.97	8,938,615,710	73.88	△134,959,662	△1.49
	有形固定資産	8,314,362,516	69.86	8,263,255,387	69.19	8,192,509,232	67.71	△70,746,155	△0.86
	土地	419,811,004	3.53	419,811,004	3.52	419,811,004	3.47	0	0.00
	建物	139,935,297	1.18	149,225,418	1.25	154,700,235	1.28	5,474,817	3.67
	構築物	7,557,811,874	63.50	7,488,353,968	62.70	7,419,548,980	61.32	△68,804,988	△0.92
	機械及び装置	85,963,460	0.72	86,219,253	0.72	83,131,466	0.69	△3,087,787	△3.58
	車両運搬具	2,661,520	0.02	1,915,755	0.02	2,462,882	0.02	547,127	28.56
	工具器具及び備品	43,590,360	0.37	50,655,227	0.42	43,257,416	0.36	△7,397,811	△14.60
	量水器	64,589,001	0.54	64,828,863	0.54	65,297,249	0.54	468,386	0.72
	建設仮勘定	0	0.00	2,245,899	0.02	4,300,000	0.04	2,054,101	91.46
	無形固定資産	222,500	0.00	4,608,500	0.04	5,727,000	0.05	1,118,500	24.27
	電話加入権	222,500	0.00	222,500	0.00	222,500	0.00	0	0.00
	リース資産			4,386,000	0.04	2,924,000	0.02	△1,462,000	△33.33
	施設利用権					1,180,500	0.01	1,180,500	皆増
	ソフトウェア					1,400,000	0.01	1,400,000	皆増
	投資その他の資産	964,568,062	8.10	805,711,485	6.75	740,379,478	6.12	△65,332,007	△8.11
	長期貸付金	964,568,062	8.10	805,711,485	6.75	740,379,478	6.12	△65,332,007	△8.11
	流動資産	2,621,988,625	22.03	2,869,294,508	24.03	3,160,213,914	26.12	290,919,406	10.14
	現金預金	2,021,636,915	16.99	2,600,493,664	21.77	2,886,668,066	23.86	286,174,402	11.00
	未収金	293,480,557	2.47	197,209,041	1.65	200,820,818	1.66	3,611,777	1.83
未収金	293,480,557	2.47	211,174,827	1.77	214,587,828	1.77	3,413,001	1.62	
貸倒引当金			△13,965,786	△0.12	△13,767,010	△0.11	198,776	△1.42	
貯蔵品	6,871,153	0.06	6,581,993	0.06	7,393,023	0.06	811,030	12.32	
短期貸付金	300,000,000	2.52	65,009,810	0.54	65,332,007	0.54	322,197	0.50	
前払金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
資産合計	11,901,141,703	100	11,942,869,880	100	12,098,829,624	100	155,959,744	1.31	

科目		貸				方			
		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
		金額	構成	金額	構成	金額	構成	前年差引額	増減
負債の部	固定負債	115,943,908	0.97	309,968,856	2.60	267,980,486	2.21	△41,988,370	△13.55
	建設改良費等の財源に充てるための企業債			192,561,867	1.61	171,081,004	1.41	△21,480,863	△11.16
	リース債務			2,356,196	0.02	801,933	0.01	△1,554,263	△65.96
	退職給付引当金	115,943,908	0.97	115,050,793	0.96	96,097,549	0.79	△18,953,244	△16.47
	流動負債	272,835,271	2.29	205,238,356	1.72	232,210,951	1.92	26,972,595	13.14
	建設改良費等の財源に充てるための企業債			20,719,691	0.17	21,480,863	0.18	761,172	3.67
	リース債務			1,490,377	0.01	1,554,263	0.01	63,886	4.29
	未払金	243,390,049	2.05	145,887,857	1.22	169,355,914	1.40	23,468,057	16.09
	前受金	8,724,092	0.07	8,106,992	0.07	14,809,449	0.12	6,702,457	82.68
	賞与引当金			10,499,505	0.09	12,283,004	0.10	1,783,499	16.99
	預り金	20,721,130	0.17	18,533,934	0.16	12,727,458	0.11	△5,806,476	△31.33
	繰延収益			5,034,242,818	42.15	4,933,742,203	40.78	△100,500,615	△2.00
	長期前受金			9,460,433,722	79.21	9,555,958,061	78.98	95,524,339	1.01
	収益化累計額			△4,426,190,904	△37.06	△4,622,215,858	△38.20	△196,024,954	4.43
	資本	744,337,987	6.25	511,068,753	4.28	4,768,199,852	39.41	4,257,131,099	832.99
	自己資本金→資本金	511,068,753	4.29	511,068,753	4.28	4,768,199,852	39.41	4,257,131,099	832.99
	借入資本金	233,269,234	1.96		0.00			0	—
剰余金	10,768,024,537	90.48	5,882,351,097	49.25	1,896,696,132	15.68	△3,985,654,965	△67.76	
資本剰余金	10,658,968,846	89.56	1,314,029,239	11.00	1,314,029,239	10.86	0	0.00	
利益剰余金	109,055,691	0.92	4,568,321,858	38.25	582,666,893	4.82	△3,985,654,965	△87.25	
負債・資本合計	11,901,141,703	100	11,942,869,880	100	12,098,829,624	100	155,959,744	1.31	

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入

(1) 資産について

平成27年度の資産合計は12,098,830千円となり、前年度と比べると155,960千円、1.31%の増加となっている。

① 固定資産

固定資産現在高は8,938,616千円（構成比73.88%）で、前年度に比べ134,960千円（1.49%）の減少となっている。投資（長期貸付金）の減少（△65,332千円）などによるものである。また、無形固定資産は施設利用権（1,181千円）やソフトウェア（1,400千円）が新たに増加している。施設利用権は、広陵町との間に新たに布設した災害時融通連絡管の費用負担によるものである。

なお、有形固定資産の明細別推移は次のとおりである。

有形固定資産明細別年度推移

(単位：千円)

区分\年度	23年度	増減額	24年度	増減額	25年度	増減額	26年度	増減額	27年度
土地	419,811	0	419,811	0	419,811	0	419,811	0	419,811
建物	156,095	△ 7,788	148,307	△ 8,372	139,935	9,290	149,225	5,475	154,700
構築物	7,455,086	119,239	7,574,325	△ 16,513	7,557,812	△ 69,458	7,488,354	△ 68,805	7,419,549
機械及び装置	34,002	4,853	38,855	47,108	85,963	256	86,219	△ 3,088	83,131
車両運搬具	4,436	△ 82	4,354	△ 1,692	2,662	△ 746	1,916	547	2,463
工具器具及び備品	45,200	△ 1,382	43,818	△ 228	43,590	7,065	50,655	△ 7,398	43,257
量水器	65,091	454	65,545	△ 956	64,589	240	64,829	468	65,297
建設仮勘定	12,914	△ 12,914	0	0	0	2,246	2,246	2,054	4,300
合計	8,192,636	102,379	8,295,015	19,348	8,314,363	△ 51,108	8,263,255	△ 70,746	8,192,509

また、償却資産の状況は、次のとおりである。

償却資産取得額明細別年度推移

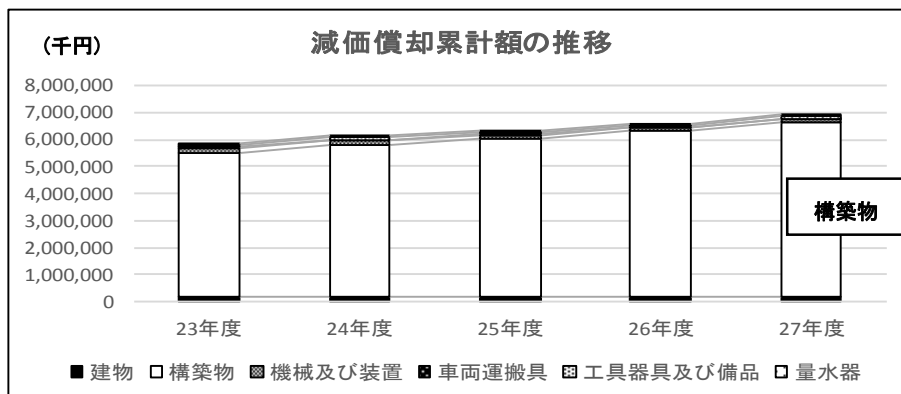
(単位：千円)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
建物	316,498	317,378	318,223	335,118	346,901
構築物	12,780,644	13,169,502	13,437,434	13,641,070	13,859,739
機械及び装置	241,537	248,266	195,094	199,662	201,218
車両運搬具	20,632	19,971	17,900	17,900	18,858
工具器具及び備品	105,147	116,529	128,086	108,674	112,697
量水器	124,639	125,701	126,500	127,246	128,184
合計	13,589,097	13,997,347	14,223,237	14,429,670	14,667,597

減価償却累計額明細別年度推移

(単位：千円)

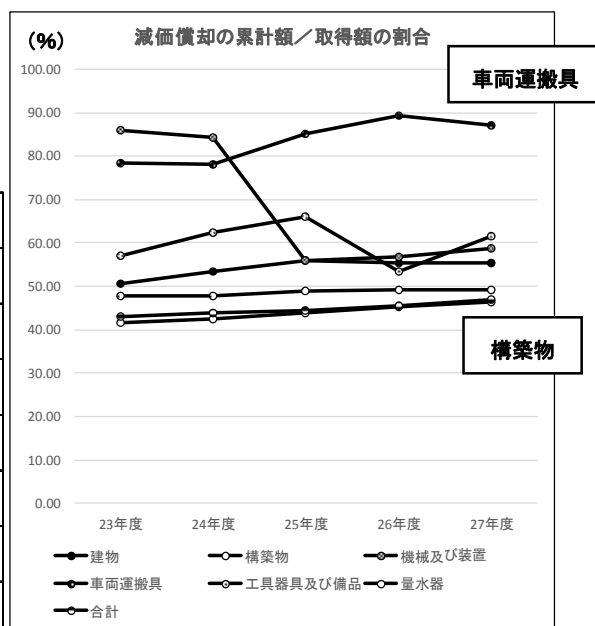
区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
建物	160,403	169,071	178,288	185,893	192,201
構築物	5,325,558	5,595,176	5,879,623	6,152,716	6,440,190
機械及び装置	207,535	209,412	109,131	113,443	118,086
車両運搬具	16,195	15,617	15,238	15,984	16,395
工具器具及び備品	59,947	72,711	84,496	58,019	69,440
量水器	59,548	60,156	61,911	62,417	62,887
合計	5,829,186	6,122,143	6,328,687	6,588,471	6,899,198



減価償却累計額／取得額の割合

(単位：%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
建物	50.68	53.27	56.03	55.47	55.41
構築物	41.67	42.49	43.76	45.10	46.47
機械及び装置	85.92	84.35	55.94	56.82	58.69
車両運搬具	78.49	78.20	85.13	89.30	86.94
工具器具及び備品	57.01	62.40	65.97	53.39	61.62
量水器	47.78	47.86	48.94	49.05	49.06
合計	42.90	43.74	44.50	45.66	47.04



## ② 流動資産

流動資産現在高は3,160,214千円で、前年度に比べ290,919千円(10.14%)の増となっている。これは、主に現金預金286,174千円(11.00%)の増加によるものである。

なお、未収金の総額は214,588千円で、前年度に比べ3,413千円(1.62%)の増加となっている。未収金内訳は水道料金172,235千円(5,752千円・3.46%増)、下水道手数料等のその他営業未収金39,759千円(610千円・1.56%増)ほかである。なお、平成26年度から貸倒引当金を計上している。期末金額は、13,767千円である。

流動資産・流動負債の年度推移

(単位：千円・%)

区分\年度	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 (B)	27年度末 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産	3,237,792	2,296,826	2,621,989	2,869,295	3,160,214	290,919	10.14
現金預金	2,401,097	1,645,854	2,021,637	2,600,494	2,886,668	286,174	11.00
未収金	228,790	243,668	293,481	211,175	214,588	3,413	1.62
貸倒引当金				△ 13,966	△ 13,767	199	△ 1.42
貯蔵品	7,905	7,303	6,871	6,582	7,393	811	12.32
短期貸付金	600,000	400,000	300,000	65,010	65,332	322	0.50
前払金	0	1	0	0	0	0	0.00
流動負債	283,422	271,073	272,835	205,238	232,211	26,973	13.14
建設改良費等の財源に充てるための企業債				20,720	21,481	761	3.67
リース債務				1,490	1,554	64	4.30
未払金	253,640	242,187	243,390	145,888	169,356	23,468	16.09
前受金	7,099	7,465	8,724	8,107	14,809	6,702	82.67
賞与引当金				10,500	12,283	1,783	16.98
預り金	22,684	21,422	20,721	18,534	12,727	△ 5,807	△ 31.33

流動資産	3,237,792	2,296,826	2,621,989	2,869,295	3,160,214	290,919	10.14
流動負債	283,422	271,073	272,835	205,238	232,211	26,973	13.14
流動比率	1,142.39	847.31	961.02	1,398.03	1,360.92	△ 37	△ 2.65

水道料金の25年度から3年間の収納状況は次のとおりである。

27年度の収納率は、現年分が90.58%(3月分の調定を除いた場合は98.23%)、滞納繰越分が、86.38%、合計が90.18%(3月分の調定を除いた場合は97.04%)となった。(※3月分の収納は4月になるため、水道事業会計では、翌年度収入となる。)なお、収納率は下表のとおりである。

水道料金の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	不納欠損額	徴収予定額	収納額	未収額	収納率
25年度	過年度分繰越未収金	173,475	2,995	170,479	146,395	24,084	85.87
	平成25年度水道料金調定額	1,554,000	34	1,553,967	1,412,757	141,210	90.91
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,438,209	1,412,757	25,452	98.23
	合計	1,727,475	3,029	1,724,446	1,559,152	165,294	90.41
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,608,688	1,559,152	49,536	96.92
26年度 (B)	過年度分繰越未収金	165,294	2,992	162,302	139,099	23,203	85.70
	平成26年度水道料金調定額	1,572,324	2	1,572,322	1,429,043	143,279	90.89
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,455,202	1,429,043	26,159	98.20
	合計	1,737,618	2,994	1,734,625	1,568,142	166,483	90.40
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,617,505	1,568,142	49,363	96.95
27年度 (A)	過年度分繰越未収金	166,483	1,454	165,028	142,556	22,472	86.38
	平成27年度水道料金調定額	1,589,773	55	1,589,717	1,439,955	149,763	90.58
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,465,828	1,439,955	25,873	98.23
	合計	1,756,256	1,510	1,754,746	1,582,511	172,235	90.18
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,630,856	1,582,511	48,345	97.04
(A) 増減額 (B)	過年度分繰越未収金	1,189	△ 1,538	2,726	3,457	△ 731	0.68
	当年度水道料金調定額	17,449	53	17,395	10,912	6,484	△ 0.31
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	10,626	10,912	△ 286	0.03
	合計	18,638	△ 1,484	20,121	14,369	5,752	△ 0.22
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	13,351	14,369	△ 1,018	0.09

水道料金の収納率年度比較(3月分を除く)(単位：%)

水道料金の不納欠損年度比較

(単位：件・円)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	増減 (A)-(B)	区分\年度	25年度		26年度		27年度	
		(B)	(A)			件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年分	98.23	98.20	98.23	0.03	現年分	4	33,638	1	1,944	6	55,439
滞納繰越分	85.87	85.70	86.38	0.68	滞納繰越分	65	2,995,456	45	2,991,660	56	1,454,308
合計	96.92	96.95	97.04	0.09	合計	69	3,029,094	46	2,993,604	62	1,509,747

## (2) 負債及び資本について

平成27年度の負債・資本合計12,098,830千円の内訳は、固定負債267,980千円、流動負債232,211千円、繰延収益4,933,742千円、資本金4,768,200千円、剰余金1,896,696千円となり、その内容は次のとおりである。

### ① 固定負債

固定負債現在高は267,980千円で、前年度に比べ41,988千円(13.55%)の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が21,481千円(11.16%)の減少となり、退職給付引当金についても、積み立てられた退職給付引当金と取り崩された退職給付引当金との差額18,953千円(16.47%)が減少したことによるものである。

### 退職給付引当金の年度推移

(単位:円・%)

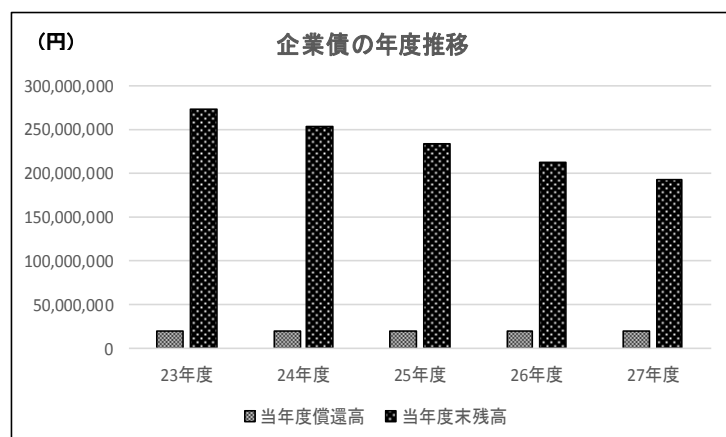
年度\区分	前年度末残高	当年度引当金	当年度取崩額	当年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
23年度	157,154,795	1,679,875	25,385,528	133,449,142		
24年度	133,449,142	3,000,000	24,198,312	112,250,830	△ 21,198,312	△ 15.88
25年度	112,250,830	5,449,879	1,756,801	115,943,908	3,693,078	3.29
26年度	115,943,908	2,818,185	3,711,300	115,050,793	△ 893,115	△ 0.77
27年度	115,050,793	7,278,759	26,232,003	96,097,549	△ 18,953,244	△ 16.47

企業債の年度推移は次のとおりである。

### 企業債の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度		(参考)支払利息額
					増減額	増減率	
23年度	293,012,125	0	20,305,855	272,706,270			9,704,016
24年度	272,706,270	0	19,862,746	252,843,524	△ 19,862,746	△ 7.28	9,008,006
25年度	252,843,524	0	19,574,290	233,269,234	△ 19,574,290	△ 7.74	8,311,076
26年度	233,269,234	0	19,987,676	213,281,558	△ 19,987,676	△ 8.57	7,603,822
27年度	213,281,558	0	20,719,691	192,561,867	△ 20,719,691	△ 9.71	6,871,807



なお、受取利息と支払利息（企業債利息等）の比較推移は、次のとおりである。

### 受取利息と企業債利息の比較推移

(単位:千円)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受取利息	12,398	10,793	9,867	10,171	11,280
預金利息	3,638	3,907	4,068	4,919	7,051
貸付金利息	8,047	6,886	5,800	5,252	4,230
有価証券利息	713	0	0	0	0
支払利息	9,704	9,008	8,311	7,798	7,005
企業債利息	9,704	9,008	8,311	7,604	6,872
リース資産支払利息				194	133

### ② 流動負債

未払金の増額などにより流動負債全体で前年度に比べ26,973千円(13.14%)の増加となっている。

未払金の主な内訳は、工事未払金15,533千円、受水費などのその他営業未払金76,268千円、下水道収納額などのその他未払金65,062千円ほかで、未払金合計は169,356千円となっている。

### ③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ95,524円増の9,555,958千円となり、収益化累計額は196,025千円増の4,622,216千円となったため、差し引き100,501千円増の4,933,742千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は4,768,200千円で、議会の議決を経て行った未処分利益剰余金からの組入れにより、前年度に比べ4,257,131千円(832.99%)の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は1,896,696千円で、前年度に比べ3,985,655千円(67.76%)の減少となっている。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の1,314,029千円となっている。

資本及び剰余金の年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 (B)	27年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
資本金	783,775	763,912	744,338	511,069	4,768,200	4,257,131	832.99
自己資本金→資本金	511,069	511,069	511,069	511,069	4,768,200	4,257,131	0.00
借入資本金	272,706	252,843	233,269				
資本剰余金	10,239,455	10,442,751	10,658,969	1,314,029	1,314,029	0	0.00
補助金	90,742	111,332	111,332				
工事分担金	7,190,966	7,273,434	7,399,136	304,427	304,427	0	0.00
施設分担金	2,039,867	2,083,667	2,135,125	871,868	871,868	0	0.00
他会計負担金	128,185	130,185	132,089	127,925	127,925	0	0.00
受贈財産評価額	789,696	844,133	881,287	9,810	9,810	0	0.00
利益剰余金	77,422	60,192	109,056	4,568,322	582,667	△3,985,655	△87.25
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0.00
建設改良積立金	0	0	0	0	171,471	171,471	皆増
未処分利益剰余金	77,422	60,192	109,056	4,568,322	411,196	△4,157,126	△91.00
前年度末残高	98,210	77,422	60,192	109,056	119,000	9,944	9.12
当年度長期前受金収益化額				4,257,131		△4,257,131	皆減
その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金の取崩)	0	0	0	0	20,720	20,720	皆増
当年度純利益	△20,788	△17,230	48,864	202,135	271,476	69,341	34.30
剰余金合計	10,316,877	10,502,943	10,768,025	5,882,351	1,896,696	△3,985,655	△67.76
資本合計	11,100,652	11,266,855	11,512,363	6,393,420	6,664,896	271,476	4.25

利益剰余金の処分については、重要な経営判断であり、経営状況に応じた柔軟な対応が必要なこと、市民の代表である議会の意見を反映することが適切との観点から、平成26年度分から議会の議決を経て、処分することとしている。

平成27年度中の処分額及び増減額明細は、次のとおりである。

平成27年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	平成26年度 末残高	議会の議決による処分額			当年度中 増減額	平成27年度 末残高
		資本金に 組入れ	減債基金に 積立	建設改良積立 金に積立		
資本金	511,069	4,257,131	0	0	0	4,768,200
資本金	511,069	4,257,131	0	0	0	4,768,200
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	0	1,314,029
補助金	0	0	0	0	0	0
工事分担金	304,427	0	0	0	0	304,427
施設分担金	871,868	0	0	0	0	871,868
他会計負担金	127,925	0	0	0	0	127,925
受贈財産評価額	9,810	0	0	0	0	9,810
利益剰余金	4,568,322	△4,257,131	0	0	271,476	582,667
減債積立金	0	0	20,720	0	△20,720	0
建設改良積立金	0	0	0	171,471	0	171,471
未処分利益剰余金	4,568,322	△4,257,131	△20,720	△171,471	292,196	411,196
前年度長期前受金収益化額	4,257,131	△4,257,131				
前年度未処分利益剰余金残高	311,191	0	△20,720	△171,471		119,000
減債基金の取崩					20,720	20,720
当年度純利益					271,476	271,476
剰余金合計	5,882,351	△4,257,131	0	0		1,896,696
資本合計	6,393,420	0	0	0	271,476	6,664,896



平成27年度の利益剰余金の処分計算書の案は、次のとおりである。

剰余金処分計算書(案)

(単位:千円)

区分	当年度末残高	議会の議決による処分額			処分後残高
		資本金に 組入れ	減債基金に 積立	建設改良積立 金に積立	
資本金	4,768,200	0	0	0	4,768,200
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	1,314,029
利益剰余金	582,667	0	0	0	582,667
減債積立金	0	0	21,481	0	21,481
建設改良積立金	171,471	0	0	249,995	421,466
未処分利益剰余金	411,196	0	△ 21,481	△ 249,995	139,720
剰余金合計	1,896,696	0	0	0	1,896,696
資本合計	6,664,896	0	0	0	6,664,896

口径別給水分担金及び施設分担金収入の前年度比較は、次のとおりである。

口径別給水分担金及び施設分担金収入 年度比較

(単位:円・戸)

区分\年度		26年度(B)			27年度(A)			増減(A)-(B)	
区分	口径	分担金	戸数	金額	分担金	戸数	金額	戸数	金額
給水分担金	13mm	154,285	20	3,085,700	154,285	39	6,017,115	19	2,931,415
	20mm	230,000	2	460,000	230,000	0	0	△ 2	△ 460,000
		236,570	338	79,960,660	236,570	441	104,327,370	103	24,366,710
	25mm	401,142	4	1,604,568	401,142	0	0	△ 4	△ 1,604,568
	40mm	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	0	0
	その他(口径変更)		93	9,071,980		55	4,690,289	△ 38	△ 4,381,691
	合計		457	94,182,908		535	115,034,774	78	20,851,866
施設分担金	13mm	102,857	1	102,857	102,857	0	0	△ 1	△ 102,857
	20mm	150,000	7	1,050,000	150,000	0	0	△ 7	△ 1,050,000
		154,285	363	56,005,619	154,285	262	40,422,784	△ 101	△ 15,582,835
	25mm	287,999	4	1,151,996	287,999	1	287,999	△ 3	△ 863,997
	40mm	781,713	0	0	781,713	0	0	0	0
	その他(口径変更)		5	1,012,279		0	0	△ 5	△ 1,012,279
	合計		380	59,322,751		263	40,710,783	△ 117	△ 18,611,968

(消費税及び地方消費税込み)

なお、資産、負債及び資本の構成比の推移は次のとおりである。

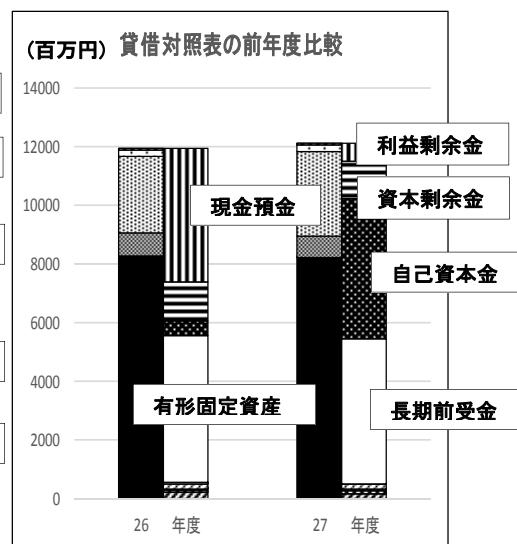
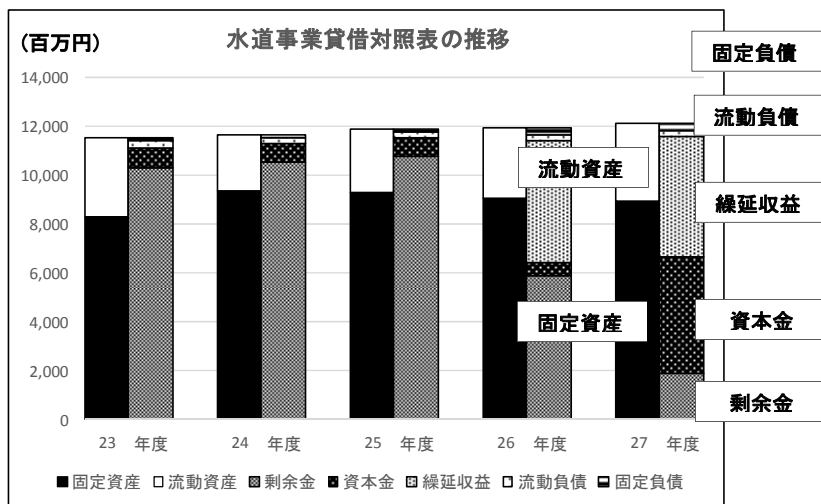
資 産

(単位:百万円・%)

区分\年度	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	8,280	71.89	9,353	80.28	9,279	77.97	9,074	75.98	8,939	73.88
流動資産	3,238	28.11	2,297	19.72	2,622	22.03	2,869	24.02	3,160	26.12
資産合計	11,518	100.00	11,650	100.00	11,901	100.00	11,943	100.00	12,099	100.00

負債及び資本

区分\年度	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	133	1.15	112	0.96	116	0.97	310	2.60	268	2.22
流動負債	283	2.46	271	2.33	273	2.29	205	1.72	232	1.92
繰延収益							5,034	42.15	4,934	40.78
資本金	784	6.81	764	6.56	744	6.25	511	4.28	4,768	39.41
剰余金	10,317	89.58	10,503	90.15	10,768	90.49	5,882	49.25	1,897	15.68
負債資本合計	11,518	100.00	11,650	100.00	11,901	100.00	11,943	100.00	12,099	100.00



なお、水道事業会計貸借対照表及び損益計算書の平成23年度～27年度の推移を「別表1」に一覧表として再掲した。

### 5. 経営分析について（「別表2」参照）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を構成比率、財務比率、回転率及び収益率に区分して分析したものが、「別表2」のとおりである。

また、主な指標について、次のとおり5年間の推移をグラフに示し、全国規模別平均（26年度）との比較を行った。

※「全国規模別平均(26年度)」は、「平成26年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。以下同様とする。

#### (1) 自己資本構成比率

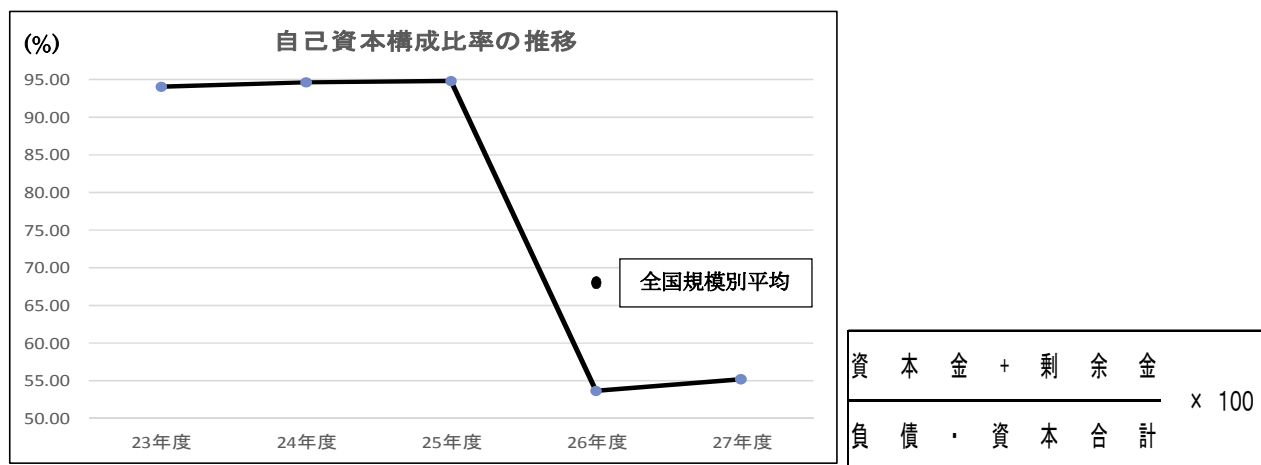
総資本(負債+資本)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

#### 自己資本構成比率の推移

(単位：%)

項目\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国規模別平均
自己資本構成比率	94.01	94.54	94.77	53.53	55.09	68.6

(比率は高いほど良好)



平成27年度は55.09%で、前年度と比べ1.56ポイント上昇している。

## (2) 固定資産対長期資本比率

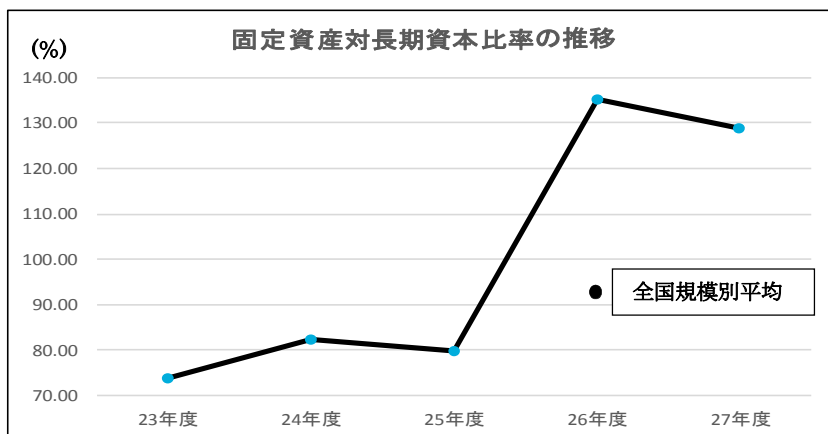
固定資産の調達には長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

固定資産対長期資本比率の推移

(単位：%)

項目\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国規模別平均
固定資産対長期資本比率	73.70	82.20	79.80	135.36	128.93	90.7

(比率は低いほど良好)



$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

平成27年度は128.93%で、前年度と比べ6.43ポイント低下している。

## (3) 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)

流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれる。

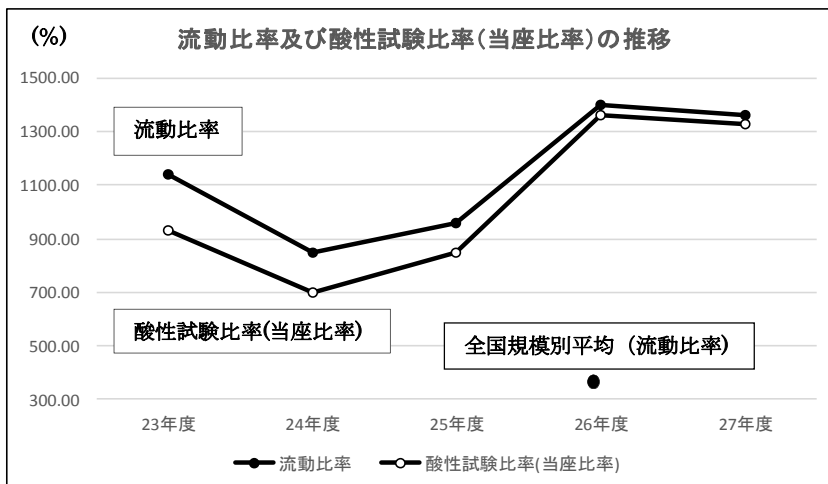
また、当座比率は、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。

流動比率及び酸性試験比率(当座比率)の推移

(単位：%)

項目\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国規模別平均
流動比率	1142.39	847.31	961.02	1398.03	1360.92	335.9
酸性試験比率(当座比率)	927.90	697.05	848.54	1363.15	1329.61	—

(どちらも比率は高いほど良好)



$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は平成27年度は1,360.92%で、前年度と比べ37.11ポイント低下している。また、当座比率も1329.61%で、33.54ポイント低下している。

#### (4) 総収支比率及び営業収支比率の推移

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

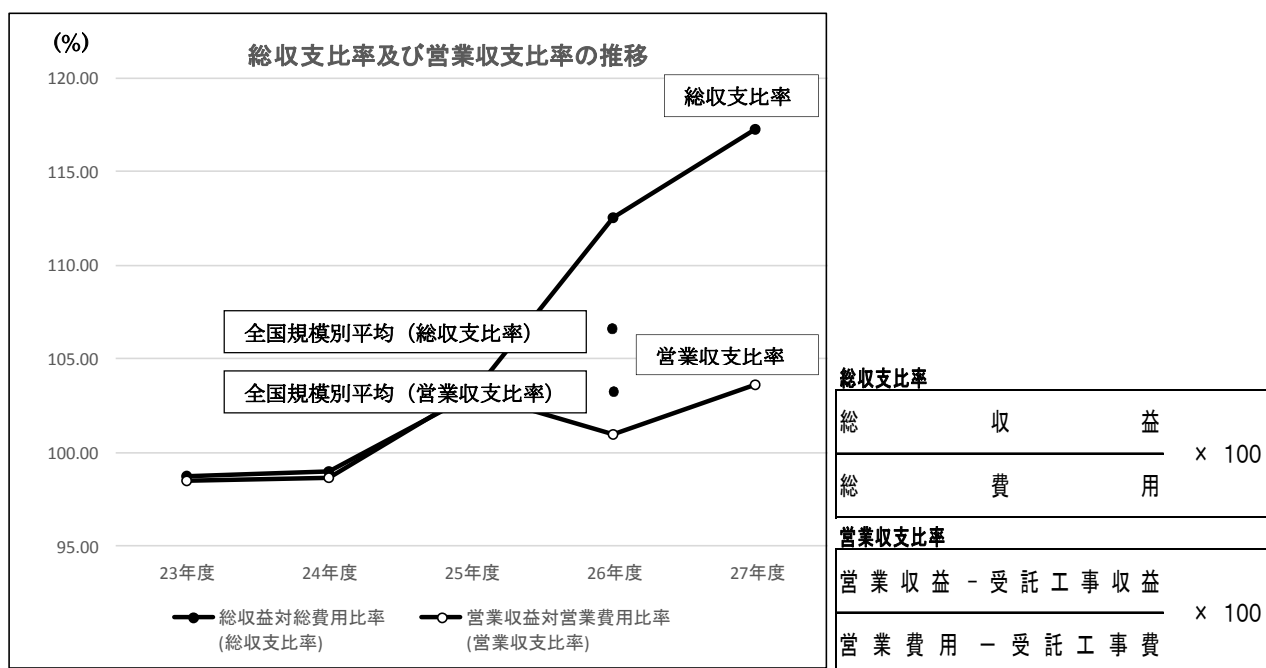
いずれの比率も収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

#### 総収支比率及び営業収支比率の推移

(単位：%)

項目\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国規模別平均
総収益対総費用比率(総収支比率)	98.78	98.98	103.07	112.55	117.28	107.5
営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	98.55	98.69	103.19	100.98	103.63	103.2

(どちらも比率は高いほど良好)



総収支比率は平成27年度は117.28%で、前年度と比べ4.73ポイント向上している。また、営業収支比率も103.63%で、2.65ポイント向上している。

いずれの比率も収益対費用で100%を超えており、利益が生じたことを示している。

#### (5) 企業債償還額対減価償却額比率

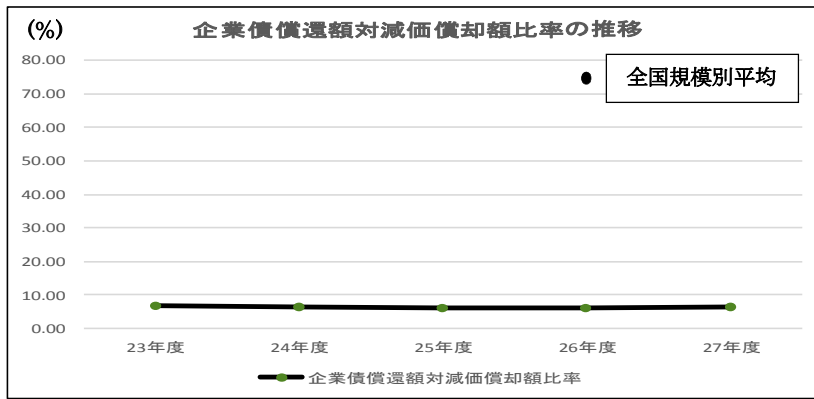
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表す。比率が低いほど償還能力は高い。

#### 企業債償還額対減価償却額比率の推移

(単位：%)

項目\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国規模別平均
企業債償還額対減価償却額比率	6.83	6.55	6.24	6.27	6.44	76.4

(比率は低いほど良好)



$$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$$

平成27年度は6.44%で、前年度と比べ0.17ポイント上昇している。

## 6. キャッシュ・フロー計算書について

平成27年度のキャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、前年度末から286,174千円増加し、2,886,668千円となっている。

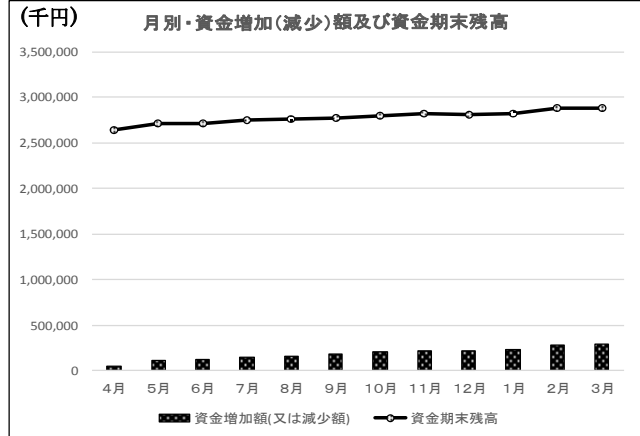
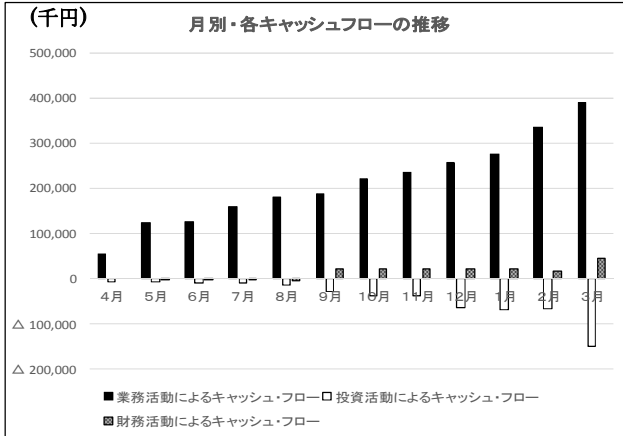
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	271,476,134	水道事業収益－水道事業費用
減価償却費	321,616,622	営業費用・減価償却費
資産減耗費	7,783,168	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,783,499	営業費用・賞与引当金繰入額
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 18,953,244	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 198,776	流動資産・貸倒引当金※新規
長期前受金戻入額	△ 207,815,278	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 11,280,413	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	7,005,030	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,413,001	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
未払金の増減額(△は減少)	18,632,177	流動資産・未収金(工事未払金除く)－前年度末未収金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0	
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,806,476	流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	6,702,457	流動負債・前受金－前年度末前受金
前払金の増減額(△は増加)	0	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 911,030	流動資産・貯蔵品＋営業費用・たな卸資産減耗費－前年度末流動資産・貯蔵品
その他調整分(移行に係る特別利益)	0	特別利益・その他特別利益(△)
<b>小計</b>	<b>386,620,869</b>	
利息及び配当金の受取額	11,280,413	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 7,005,030	営業外費用・支払利息(△)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>390,896,252</b>	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 200,511,240	資本的支出・水道設備費、固定資産費等＋前年度資本的支出・未払金等
無形固定資産の取得による支出	△ 1,770,000	
分担金等による収入	52,759,648	資本的収入・分担金
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 149,521,592</b>	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,719,691	資本的支出・企業債償還金(△)
他会計貸付金の償還による収入	65,009,810	流動資産・前年度短期貸付金返還金＋資本的収入・投資返還金・長期貸付金返還金
他会計からの負担金による収入	2,000,000	資本的収入・負担金
リース債務返済による支出	△ 1,490,377	資本的支出・リース債務支払額(△)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,799,742</b>	
資金に係る換算差額	0	
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>286,174,402</b>	
資金期首残高	2,600,493,664	
<b>資金期末残高</b>	<b>2,886,668,066</b>	
資金保管状況		
現金	20,000	
預金	2,886,648,066	
預金内訳		
普通預金	185,275,407	
当座預金	1,372,659	
自由金利定期預金	2,700,000,000	

また、キャッシュ・フローの月別推移は次のとおりである。

キャッシュフロー月別推移

(単位:千円)

区分\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,871	122,967	126,417	159,034	181,641	188,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,316	△ 7,185	△ 9,518	△ 9,740	△ 13,490	△ 29,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 122	△ 244	△ 367	△ 4,810	21,585
資金増加額(又は減少額)	46,555	115,661	116,654	148,927	163,342	181,273
資金期末残高	2,647,049	2,716,154	2,717,148	2,749,421	2,763,835	2,781,767
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	221,279	236,045	256,962	276,940	334,927	390,896
	△ 38,501	△ 39,557	△ 64,519	△ 68,357	△ 67,773	△ 149,522
	21,461	21,336	21,212	21,086	16,572	44,800
	204,238	217,824	213,655	229,669	283,726	286,174
	2,804,732	2,818,318	2,814,148	2,830,162	2,884,219	2,886,668



次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

番号	項目	金額(円・税抜)
1	当期純利益	271,476,134
2	業務活動によるC/F	390,896,252
3	収益的収入	1,842,925,994
4	受取利息	11,280,413
5	固定資産売却益	0
6	売上高(3-(4+5))	1,831,645,581
7	設備投資額(建設改良事業費)	168,752,480
8	支払利息	6,871,807
9	リース債務支払額	133,223
10	企業債償還額	20,719,691
11	債務の返済・償還合計額(8+9+10)	27,724,721
12	流動負債残高	232,210,951
13	受取利息	11,280,413
14	業務活動によるC/F+受取利息	402,176,665
15	債務返済額(9+10)	20,852,914
16	減価償却費	321,616,622

	(%)
当期純利益/業務活動によるC/F	69.45 1/2*100
業務活動によるC/F/売上高	21.34 2/6*100
設備投資額/業務活動によるC/F	43.17 7/2*100
業務活動によるC/F/債務の返済・償還合計額	1,409.92 2/11*100
業務活動によるC/F/流動負債残高	168.34 2/12*100
(業務活動によるC/F+受取利息)/支払利息額	5,852.56 14/8*100
(業務活動によるC/F+受取利息)/債務返済額	1,928.64 14/15*100
減価償却費/売上高	17.56 6/16*100

当期純利益/業務活動によるC/F	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F/売上高	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額/業務活動によるC/F	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F/債務の返済・償還合計額	債務返済能力=業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能を示す。
業務活動によるC/F/流動負債残高	短期債務返済能力=流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F+受取利息)/支払利息額	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F+受取利息)/債務返済額	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費/売上高	対前年度比率が上昇=施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。 対前年度比率が低下=施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

## 7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づいて算出された「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次のとおりである。

### 水道事業会計資金不足比率推移

（単位：千円・％）

区分 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
流動資産①	3,237,792	2,296,826	2,621,989	2,869,295	3,160,214	290,919	10.14
現金及び預金	2,401,097	1,645,854	2,021,637	2,600,494	2,886,668	286,174	11.00
未収金	228,790	243,668	293,481	211,175	214,588	3,413	1.62
貸倒引当金				△ 13,966	△ 13,767	199	—
貯蔵品	7,905	7,303	6,871	6,582	7,393	811	12.32
短期貸付金	600,000	400,000	300,000	65,010	65,332	322	0.50
前払金	0	1	0	0	0	0	0.00
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	0	0	0.00
流動負債④	283,423	271,074	272,835	205,238	232,211	26,973	13.14
企業債				20,720	21,481	761	—
リース債務				1,490	1,554	64	—
未払金	253,640	242,187	243,390	145,888	169,356	23,468	16.09
前受金	7,099	7,465	8,724	8,107	14,809	6,702	82.67
引当金				10,500	12,283	1,783	—
預り金	22,684	21,422	20,721	18,534	12,727	△ 5,807	△ 31.33
<b>資金不足額※</b>	<b>-2,954,369</b>	<b>-2,025,752</b>	<b>-2,349,153</b>	<b>-2,664,056</b>	<b>-2,928,003</b>	<b>△ 263,947</b>	<b>9.91</b>
営業収益⑤	1,660,388	1,656,844	1,629,211	1,589,174	1,620,530	31,356	1.97
給水収益	1,525,878	1,513,830	1,480,000	1,459,207	1,472,012	12,805	0.88
その他営業収益	127,944	137,897	147,024	129,762	148,477	18,715	14.42
受託工事収益⑥	6,567	5,117	2,186	205	41	△ 164	△ 80.00
事業規模⑦=⑤-⑥	1,653,821	1,651,727	1,627,025	1,588,969	1,620,489	31,520	1.98
<b>資金不足比率④/⑦*100</b>	<b>-178.6</b>	<b>-122.6</b>	<b>-144.4</b>	<b>-167.7</b>	<b>-180.7</b>		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額及び資金不足比率はいずれも「マイナス」となっている。

流動資産は、現金預金が286,174千円増加するなど、全体では前年度と比べて290,919千円増加した。一方、流動負債は未払金が23,468千円増加したものの、預り金が5,807千円減少して、全体で26,973千円の増加に留まったため、資金不足額は前年度から、263,947千円「マイナス」の「-2,928,003千円」、資金不足率は、「-180.7％」となった。

なお、資金不足額の算出式は、「流動負債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」であるが、平成26年度からの会計基準見直しにより、流動負債が増加するため、算出については、以下の措置がとられている。

#### ① 算入対象からの除外措置

翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)等

#### ② 算入猶予の経過措置(3年間)

翌年度支払のファイナンス・リース債務

負債性引当金のうち、通常1年以内に使用される見込のもの(賞与引当金)

評価性引当金(貸倒引当金)のうち、流動資産が減耗するもの

しかしながら、香芝市水道事業では、いずれも影響が少ないため、本年度も「除外及び猶予措置」をとらないで、資金不足額及び資金不足比率を算出している。

## 8. 参考資料

平成26年度の奈良県各市の業務実績等の比較について

「平成26年度地方公営企業年鑑」を参照して、平成26年度の実績について奈良県12市の比較を行った。

※12市平均は単純平均である。

※全国規模別平均は地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。

※香芝市は、平成27年度の業務実績等についても、「水道事業決算参考資料」を参照して、あわせて記載した。

### ①業務実績(有収率・販売単価・給水原価・販売利益・回収率)

#### 平成26年度 奈良県各市の業務実績比較

(単位：円・%)

市\項目	有収率	販売単価	給水原価	販売利益	回収率
奈良市	90.0	182.04	159.01	23.03	114.48
大和高田市	92.4	243.75	224.22	19.53	108.71
大和郡山市	93.5	186.53	156.51	30.02	119.18
天理市	93.2	257.90	209.31	48.59	123.21
橿原市	95.5	213.81	187.81	26.00	113.84
桜井市	88.0	192.33	168.47	23.86	114.16
五條市	85.3	181.11	168.66	12.45	107.38
御所市	83.2	214.78	257.55	△ 42.77	83.39
生駒市	96.7	193.50	171.08	22.42	113.10
香芝市(26年度)	95.3	189.00	178.61	10.39	105.82
香芝市(27年度)	95.0	188.89	174.89	14.00	108.01
葛城市	96.4	128.84	111.77	17.07	115.27
宇陀市	86.7	243.68	299.25	△ 55.57	81.43
12市平均(26年度)	91.4	202.27	191.02	11.25	108.33
全国規模別平均(26年度)	87.6	171.06	162.59	8.47	105.21

※地方公営企業年鑑では、給水原価＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入)／有収水量で算出している。

### ②1立米当たり給水原価費用構成

#### 平成26年度 奈良県各市の有収水量1立米当たり給水原価費用構成比較

(単位：円・%)

市\項目	受水費	減価償却費	職員給与費	委託料	支払利息	その他	費用合計
奈良市	16.31	56.15	35.34	16.52	14.98	50.62	189.92
大和高田市	132.51	35.81	30.24	10.47	8.30	19.17	236.50
大和郡山市	68.84	41.27	22.04	16.04	0.09	29.85	178.13
天理市	82.32	77.58	25.63	16.37	14.10	9.70	225.70
橿原市	100.19	44.66	24.77	12.05	8.07	17.10	206.84
桜井市	44.94	49.87	28.92	22.82	7.46	36.52	190.53
五條市	-	58.77	34.49	26.44	11.50	76.63	207.83
御所市	88.65	90.49	37.66	17.40	18.84	50.73	303.77
生駒市	84.86	42.86	21.89	14.69	0.42	39.42	204.14
香芝市(26年度)	126.41	40.14	13.72	9.22	1.06	14.67	205.22
香芝市(27年度)	127.39	41.32	16.12	9.27	0.90	6.56	201.56
葛城市	29.89	38.88	17.28	8.75	6.12	40.03	140.95
宇陀市	61.30	80.90	95.28	9.38	16.79	113.00	376.65
12市平均(26年度)	76.02	54.78	32.27	15.01	8.98	41.45	222.18
全国規模別平均(26年度)	39.45	68.21	18.24	16.89	12.57	29.50	184.86



### ③主な財務分析・経営分析指標

平成26年度 奈良県各市の主な財務分析・経営分析指標比較

(単位：%)

市\項目	自己資本 構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	企業債償還額対 減価償却額比率
奈良市	72.3	98.7	140.8	116.1	102.9	103.3	67.2
大和高田市	66.2	91.9	202.7	112.0	106.5	110.3	118.7
大和郡山市	91.9	59.3	2004.6	119.4	116.9	104.9	1.3
天理市	73.7	88.3	413.3	123.0	121.6	121.4	63.7
橿原市	77.3	87.2	380.9	114.7	113.9	109.3	78.6
桜井市	82.9	89.4	399.1	114.8	113.5	106.9	85.4
五條市	79.2	97.7	129.8	109.8	107.2	96.3	99.4
御所市	63.1	92.9	242.4	112.3	95.5	76.6	106.3
生駒市	98.5	79.0	1800.9	116.2	86.8	96.1	7.6
香芝市(26年度)	95.7	77.3	1398.0	114.3	112.6	101.0	17.6
香芝市(27年度)	95.9	75.3	1360.9	117.3	117.3	103.6	18.2
葛城市	89.5	71.0	997.4	119.8	117.4	103.4	75.3
宇陀市	77.9	84.4	481.9	110.9	108.5	68.9	65.3
1・2市平均(26年度)	80.7	84.8	716.0	115.3	108.6	99.9	65.5
全国規模別平均(26年度)	68.6	90.7	335.9	112.0	107.5	103.2	76.4

※地方公営企業年鑑では、自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計で、また、  
固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+固定負債+繰延収益)で、そして、  
企業債償還額対減価償却額比率=企業債償還額/(減価償却額-長期前受金戻入)で算出している。

### ④各項目の水道料金収入に対する比率

平成26年度 奈良県各市の各項目の料金収入に対する比率比較

(単位：%)

市\項目	企業債償還元金	企業債利息	企業債元利償還金	職員給与費
奈良市	15.7	7.2	23.0	18.7
大和高田市	12.0	3.2	15.2	13.3
大和郡山市	0.2	0.0	0.2	10.7
天理市	13.6	5.0	18.5	8.7
橿原市	10.1	3.6	13.6	11.9
桜井市	15.4	3.5	18.9	12.8
五條市	27.5	5.8	33.3	17.8
御所市	23.1	8.6	31.7	21.8
生駒市	0.8	0.2	1.0	11.1
香芝市(26年度)	1.4	0.5	1.9	7.5
香芝市(27年度)	1.4	0.5	1.9	8.2
葛城市	12.7	4.3	17.0	13.2
宇陀市	17.0	6.7	23.7	42.8
1・2市平均(26年度)	12.5	4.1	16.5	15.9
全国規模別平均(26年度)	20.5	7.3	27.9	14.8

### ⑤貸借対照表の主な項目の比較

平成26年度 奈良県各市の貸借対照表の主な項目の比較

(単位：千円)

市\項目	償却資産	減価償却累計額 (△)	現金及び預金	固定負債のうち 建設等企業債	繰延収益	資本金	資本剰余金	利益剰余金
奈良市	101,087,129	51,705,039	2,804,585	14,932,443	29,240,609	6,546,341	18,605,883	4,882,956
大和高田市	12,014,448	4,878,444	762,957	1,811,738	2,239,302	979,059	357,664	2,071,531
大和郡山市	19,870,719	10,374,502	7,154,053	36,777	5,314,895	2,524,012	493,464	6,936,849
天理市	26,961,176	14,029,923	2,151,149	2,971,933	2,618,358	4,725,595	844,100	4,257,223
橿原市	28,610,378	13,847,649	2,607,142	2,890,419	5,741,894	2,550,726	616,543	5,213,152
桜井市	14,807,896	6,271,440	1,207,617	1,187,898	3,361,451	2,022,502	54,803	2,919,002
五條市	16,396,257	7,665,260	741,884	1,377,282	4,192,635	2,078,595	299,476	1,382,287
御所市	10,532,987	4,065,082	594,515	2,302,810	3,219,760	65,455	165,832	1,375,072
生駒市	30,864,776	15,885,244	4,779,679	50,567	8,403,510	1,507,852	3,574,697	8,289,384
香芝市	14,429,669	6,588,471	2,600,494	192,562	5,034,243	511,068	1,314,030	4,568,322
葛城市	9,516,431	4,657,983	2,244,539	555,969	3,079,117	285,134	0	3,410,650
宇陀市	8,182,644	3,786,236	1,044,064	965,942	2,280,554	1,111,700	32,586	1,004,183

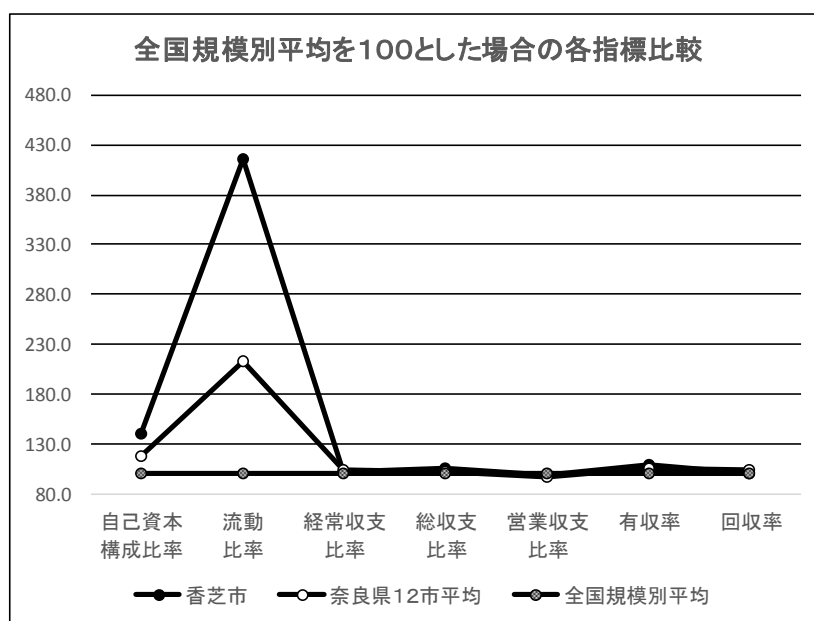
## ⑥全国規模別平均との各指標の比較

(単位：%)

平成26年度	自己資本 構成比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	有収率	回収率
香芝市	95.7	1398.0	114.3	112.6	101.0	95.3	105.82
奈良県12市平均	80.7	716.0	115.3	108.6	99.9	91.4	108.33
全国規模別平均	68.6	335.9	112.0	107.5	103.2	87.6	105.21

### 全国規模別平均を100とした場合の各指標比較

平成26年度	自己資本 構成比率	流動 比率	経常収支 比率	総収支 比率	営業収支 比率	有収率	回収率
香芝市	139.5	416.2	102.1	104.7	97.9	108.8	100.6
奈良県12市平均	117.6	213.2	102.9	101.0	96.8	104.3	103.0
全国規模別平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基準	68.6	335.9	112.0	107.5	103.2	87.6	105.2



## 9 むすび

以上の各分析から平成27年度の実績は、平成25年度黒字に転じた営業利益が、引き続き黒字となっており、また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスを「業務活動におけるキャッシュ・フロー」のプラスで補えていることから、公営企業として水道事業の経営自体は良好な状態であるといえる。

総収支についても、平成26年度から営業外収益に計上されることになった長期前受金戻入207,815千円により、黒字となっている。

具体的には、収益的収支における利益について、営業利益が56,842千円（前年度比41,463千円、269.60%の増）、経常利益が272,166千円（前年度比45,014千円、19.82%の増）、当年度純利益が271,476千円（前年度比69,341千円、34.30%の増）となっている。

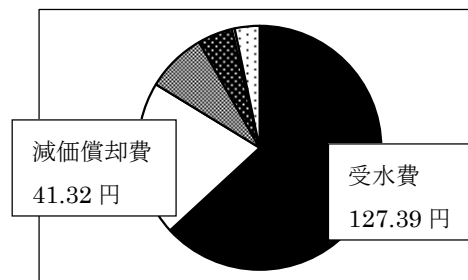
なお、前述のとおり補助金等により取得又は改良した固定資産については、減価償却見合い分を繰延収益の長期前受金から順次収益化することになり、平成26年度以降毎年度、長期前受金戻入収入として見かけ上、営業外収益が増収することになる。

次に、本年度の給水原価と販売単価の差である販売損失は1立米あたり12.67円となり、前年度から3.55円減少し、料金回収率も93.71%と前年度から1.62%改

善しており、前年度に比べて販売損失が縮小している状況である。また、営業活動の能率を示す営業収支比率は、前年度と比較して2.65%上昇し、103.63%と100%を超えており、全国規模別平均（平成26年度103.2%）と比較すると0.43%高い状況である。

平成27年度の1立米当たり給水原価は次のとおりである。

区分\年度	費用	(単位:円・%)	
		構成比	
受水費	127.39	63.20	
減価償却費	41.32	20.50	
職員給与費	16.12	8.00	
委託料	9.27	4.60	
支払利息	0.81	0.40	
その他	6.65	3.30	
合計	201.56	100.00	



1立米当たり給水原価201.56円のうち、受水費が127.39円と63.2%を占めており、100%県営水道を利用している香芝市では、県営水道料金の動向如何が、大きな影響力を持つことは否めない。

そうしたなかで、前年度に引き続いて、給水人口は0.43%、給水戸数は1.16%増加したが、年間使用水量は給水人口一人当たりで0.5%増加したものの、一戸当たりでは0.22%の減少となっており、節水意識の向上や節水型機器の普及もあいまって、人口の増加による水道料金収入の増加は今後も期待できないと思われる。

まず、水道料金の未収金については、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られることをお願いしたい。

次に、香芝市水道事業中長期基本計画において、将来の老朽化等による施設の更新については、改修費が高額となることが予測されている。

地方公営企業法第3条に示される「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」との公営企業経営の基本原則に則り、将来及び不測の事態への備えとして資金の確保を行い、併せて長期的視野に立った健全かつ安全な水道事業経営に、継続的に努力されることが期待されているところである。

将来にわたる事業の採算性を把握するため、設備の改修や更新などをまとめた「投資計画」とその費用を賄うための「財政計画」をたてること、その際には、施設を今後の需要に見合った規模にすることの検討、またその改修費用と水道料金については、経費節減を図りつつ、値上げが必要な場合も段階的に進めるといった検討も含めた経営戦略づくりが求められている。

そして、経営戦略の策定後は、取組の結果を分析し、進捗管理や見直し等に反映させることで、より経営基盤を強化させることが重要である。

平成27年3月には、総務省から「公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する報告書」が提出され、各種の財政指標も選定されている。今後はこれらの指標を活用し、経営健全化及び財政基盤強化に向けた取組を進められることをお願いする。

また、平成25年度に策定された水道施設更新計画（アセットマネジメント）を基にして、現有施設の確実な状況把握によって、効率的かつ効果的な水道施設の管理運営に努められ、その費用負担については、世代間での平準化が図られるように、適切な利益剰余金の蓄積が行われることを望むものである。

なお、キャッシュ・フローの今年度の期末残高が約29億円（前年度比3億円弱の増）

にのぼることから、安全性と流動性を確保したうえで、効率的な資金運用についても調査研究されることを提案したい。

最後に、巨大地震を想定した震災対策、危機管理対策を強化することが求められている。

自然災害以外にも、設備・管路・水質事故、濁水等、それぞれの分野で起こりうるリスク要因を洗い出して、ハード対策としての資機材・施設の整備、ソフト対策としての即応体制・訓練の実施等を日頃から準備されること、また市や相互応援協定団体と連携して対策を実施するなど、実効性を伴った供給及び復旧計画の構築に取り組みたい。

どのような状況においても、三つの確保、すなわち「水道水の安全の確保、確実な給水の確保、供給体制の持続性の確保」が、市民へのサービスとして、持続できるよう、切に望むものである。

(単位:千円)

項目 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
<b>資産</b>					
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
土地	419,811	419,811	419,811	419,811	419,811
建物	156,095	148,307	139,935	149,225	154,700
構築物	7,455,086	7,574,325	7,557,812	7,488,354	7,419,549
機械及び装置	34,002	38,855	85,963	86,219	83,131
車両運搬具	4,436	4,354	2,662	1,916	2,463
工具器具及び備品	45,200	43,818	43,590	50,655	43,257
量水器	65,091	65,545	64,589	64,829	65,297
建設仮勘定	12,914	0	0	2,246	4,300
有形固定資産合計	8,192,636	8,295,015	8,314,363	8,263,255	8,192,509
<b>無形固定資産</b>					
電話加入権	223	223	223	223	223
リース資産				4,386	2,924
施設利用権					1,181
ソフトウェア					1,400
無形固定資産合計	223	223	223	4,609	5,727
<b>投資</b>					
投資有価証券	0	0	0	0	0
長期貸付金	86,874	1,058,115	964,568	805,711	740,379
投資合計	86,874	1,058,115	964,568	805,711	740,379
<b>固定資産合計</b>	8,279,732	9,353,353	9,279,153	9,073,575	8,938,615
<b>流動資産</b>					
現金預金	2,401,097	1,645,854	2,021,637	2,600,494	2,886,668
未収金	228,790	243,668	293,481	211,175	214,588
貸倒引当金				△ 13,966	△ 13,767
貯蔵品	7,905	7,303	6,871	6,582	7,393
短期貸付金	600,000	400,000	300,000	65,010	65,332
前払金	0	1	0	0	0
流動資産合計	3,237,792	2,296,826	2,621,989	2,869,295	3,160,214
<b>資産合計</b>	11,517,524	11,650,179	11,901,142	11,942,870	12,098,830
<b>負債</b>					
<b>固定負債</b>					
企業債				192,562	171,081
リース債務				2,356	802
引当金	133,449	112,251	115,944	115,051	96,098
<b>固定負債合計</b>	133,449	112,251	115,944	309,969	267,980
<b>流動負債</b>					
企業債				20,720	21,481
リース債務				1,490	1,554
未払金	253,640	242,187	243,390	145,888	169,356
前受金	7,099	7,465	8,724	8,107	14,809
引当金				10,500	12,283
預り金	22,684	21,422	20,721	18,534	12,727
<b>流動負債合計</b>	283,423	271,074	272,835	205,238	232,211
<b>繰延収益</b>					
長期前受金				9,460,434	9,555,958
収益化累計額				△ 4,426,191	△ 4,622,216
<b>繰延収益合計</b>				5,034,243	4,933,742
<b>負債合計</b>	416,872	383,325	388,779	5,549,450	5,433,934
<b>資本</b>					
<b>資本金</b>					
自己資本金→資本金	511,069	511,069	511,069	511,069	4,768,200
借入資本金					
企業債	272,706	252,844	233,269	0	0
<b>借入資本金合計</b>	272,706	252,844	233,269	0	0
<b>資本金合計</b>	783,775	763,912	744,338	511,069	4,768,200
<b>剰余金</b>					
<b>資本剰余金</b>					
補助金	90,742	111,332	111,332	0	0
工事分担金	7,190,966	7,273,434	7,399,136	304,427	304,427
施設分担金	2,039,867	2,083,667	2,135,125	871,868	871,868
他会計負担金	128,185	130,185	132,089	127,925	127,925
受贈財産評価額	789,696	844,133	881,287	9,810	9,810
<b>資本剰余金合計</b>	10,239,455	10,442,751	10,658,969	1,314,029	1,314,029
<b>利益剰余金</b>					
減価積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金					171,471
当年度未処分利益剰余金	77,422	60,192	109,056	4,568,322	411,196
<b>利益剰余金合計</b>	77,422	60,192	109,056	4,568,322	582,667
<b>剰余金合計</b>	10,316,877	10,502,943	10,768,025	5,882,351	1,896,696
<b>資本合計</b>	11,100,652	11,266,855	11,512,363	6,393,420	6,664,896
<b>負債・資本合計</b>	11,517,524	11,650,179	11,901,142	11,942,870	12,098,830
<b>損益計算書</b>					
<b>営業収益</b>					
給水収益	1,525,878	1,513,830	1,480,000	1,459,207	1,472,012
その他営業収益	127,944	137,897	147,024	129,762	148,477
受託工事収益	6,567	5,117	2,186	205	41
<b>営業収益合計</b>	1,660,388	1,656,844	1,629,211	1,589,174	1,620,530
<b>営業費用</b>					
受水及び浄水費	1,152,698	1,148,690	990,325	986,369	994,742
配水及び給水費	47,718	42,138	71,482	70,449	35,125
受託工事費	5,976	4,840	1,904	174	30
総務費	176,155	174,672	183,569	189,259	204,391
減価償却費	297,362	303,420	313,679	318,950	321,617
資産減耗費	4,299	4,769	17,614	8,593	7,783
その他営業費用	0	0	0	0	0
<b>営業費用合計</b>	1,684,208	1,678,330	1,578,572	1,573,794	1,563,698
<b>営業利益</b>	△ 23,820	△ 21,486	50,639	15,380	56,842
<b>営業外収益</b>					
受取利息・配当金	12,398	10,794	9,867	10,171	11,280
長期前受金戻入				205,483	207,815
雑収益	4,081	5,762	3,738	6,944	3,295
<b>営業外収益合計</b>	16,479	16,555	13,605	222,597	222,391
<b>営業外費用</b>					
支払利息	9,704	9,008	8,311	7,798	7,005
雑支出	0	55	311	3,027	62
<b>営業外費用合計</b>	9,704	9,063	8,622	10,825	7,067
<b>経常利益</b>	△ 17,045	△ 13,993	55,623	227,152	272,166
<b>特別利益</b>	2	0	0	572	6
<b>特別損失</b>	3,746	3,237	6,759	25,589	695
<b>予備費</b>	0	0	0	0	0
<b>当年度純利益</b>	△ 20,788	△ 17,230	48,864	202,135	271,476
前年度繰越利益剰余金	98,210	77,422	60,192	109,056	119,000
その他未処分利益剰余金変動額				4,257,131	20,720
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	77,422	60,192	109,056	4,568,322	411,196

(消費税及び地方消費税抜き)

## 別表 2

## 経 営 ・ 財 務

## 1. 経 営 分 析

分析項目		分析の方法		備 考
		算 式		
負 荷 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。
施設利用率 (%)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。
最大稼働率 (%)		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。
給水原価 (円)		$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。
供給単価 (円) (販売単価)		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米の販売価格がいくらかを見る指標である。
1人当たり 損益勘定職員	給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		
	給水量 (立米)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		
	営業収益 (円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		
配水管使用効率 (立米/m)		$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$		
固定資産使用効率 (立米/有形固定資産 × 10,000)		$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \times 10,000} \times 100$		

# 分析表

分析項目	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (26年度)	
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
負 荷 率 (%)	分子	22,425	22,409	22,346	22,192	22,403		
	分母	25,170	24,830	24,770	24,820	24,590		
	比率	<b>89.09</b>	<b>90.25</b>	<b>90.21</b>	<b>89.41</b>	<b>91.11</b>	<b>86.0</b>	
施設利用率 (%)	分子	22,425	22,409	22,346	22,192	22,403		
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	<b>62.29</b>	<b>62.25</b>	<b>62.07</b>	<b>61.64</b>	<b>62.23</b>	<b>59.2</b>	
最大稼働率 (%)	分子	25,170	24,830	24,770	24,820	24,590		
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	<b>69.92</b>	<b>68.97</b>	<b>68.81</b>	<b>68.94</b>	<b>68.31</b>	<b>68.8</b>	
給 水 原 価 (円)	分子	1,687,936,057	1,682,752,078	1,585,289,809	1,584,445,652	1,570,722,343		
	分母	7,891,358	7,819,293	7,814,640	7,720,701	7,792,839		
	比率	<b>213.90</b>	<b>215.21</b>	<b>202.86</b>	<b>205.22</b>	<b>201.56</b>	<b>162.59</b>	
供 給 単 価 (円) (販売単価)	分子	1,525,877,658	1,513,830,211	1,480,000,451	1,459,206,689	1,472,011,858		
	分母	7,891,358	7,819,293	7,814,640	7,720,701	7,792,839		
	比率	<b>193.36</b>	<b>193.60</b>	<b>189.39</b>	<b>189.00</b>	<b>188.89</b>	<b>171.06</b>	
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	給水人口 (人)	分子	76,916	77,615	78,152	78,236	78,574	
		分母	15	17	17	18	18	
		人	<b>5,127.73</b>	<b>4,565.59</b>	<b>4,597.18</b>	<b>4,346.44</b>	<b>4,365.22</b>	<b>3,804</b>
	給水量 (立米)	分子	7,891,358	7,819,293	7,814,640	7,720,701	7,792,839	
		分母	15	17	17	18	18	
		立米	<b>526,091</b>	<b>459,958</b>	<b>459,685</b>	<b>428,928</b>	<b>432,936</b>	<b>420,063</b>
営業収益 (円)	分子	1,660,388,452	1,656,843,713	1,629,210,843	1,589,174,221	1,620,529,867		
	分母	15	17	17	18	18		
	円	<b>110,692,563</b>	<b>97,461,395</b>	<b>95,835,932</b>	<b>88,287,457</b>	<b>90,029,437</b>	<b>74,489</b>	
配水管使用効率 (立米/m)	分子	8,207,416	8,179,336	8,156,242	8,100,179	8,199,382		
	分母	393,650	396,930	370,030	372,680	374,560		
	立米/m	<b>20.85</b>	<b>20.61</b>	<b>22.04</b>	<b>21.73</b>	<b>21.89</b>	<b>16.61</b>	
固定資産使用効率 (立米/有形固定資産 × 10,000)	分子	8,207,416	8,179,336	8,156,242	8,100,179	8,199,382		
	分母	8,192,635,811	8,295,014,964	8,314,362,516	8,263,255,387	8,192,509,232		
	立米/有形固 定資産× 10,000	<b>10.02</b>	<b>9.86</b>	<b>9.81</b>	<b>9.80</b>	<b>10.01</b>	<b>6.98</b>	

※全国規模別平均(26年度)は、「平成26年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用の上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。

## 2. 財務分析

分析項目		分析の方法		備考
		算式		
構成比率 (%)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本（負債+資本）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める固定負債、流動負債の比率が低く、自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		
財務比率 (%)	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} \times 100$	固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべしという原則からこの比率が100%以下であることが望ましいとされている。	
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	固定資産への投資は、自己資金でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わねばならない負債を比較するもので流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。	
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率をもつてただちに企業の支払能力があると判断するのは危険であるから、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。	
	負債比率	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金}} \times 100$	この比率は自己資本に対する負債の割合を示すものであって負債を自己資本以内にするのが健全経営の第一主義であるから100%以下が理想である。	
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金+剰余金}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金+剰余金}} \times 100$		
回転率 (回)	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{資本金+剰余金}) \text{期首・期末平均}}$	この比率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。	
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{固定資産-建設仮勘定}) \text{期首・期末平均}}$	営業収益に比して資本がどの程度固定しているのか割合を示すものであり、回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示し、固定資産の利用度の少ないことを物語っている。	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{期首・期末平均(未収金-貸倒引当金)}}$	この回転率は営業未収金の回収速度を示すもので、低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、また高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品+当年度購入額+当年度発生額-期末貯蔵品}}{\text{期首・期末平均貯蔵品}}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。	
収益率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{負債・資本合計}) \text{期首・期末平均}} \times 100$	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な成果	
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は高いほど良好である。	
その他 (%)	利子負担率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{期首・期末平均企業債}} \times 100$	この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利率を計算したものである。	
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この比率は、企業債償還金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表すものである。	



分析項目		望ましい方向性	基礎計数	比率					全国規模別平均 (26年度)
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
構成比率(%)	固定負債構成比率	↓	分子	406,155,412	365,094,354	349,213,142	309,968,856	267,980,486	
			分母	11,517,523,636	11,650,178,873	11,901,141,703	11,942,869,880	12,098,829,624	
			比率	3.53	3.13	2.93	2.60	2.21	
構成比率(%)	流動負債構成比率	↓	分子	283,422,129	271,073,110	272,835,271	205,238,356	232,210,951	
			分母	11,517,523,636	11,650,178,873	11,901,141,703	11,942,869,880	12,098,829,624	
			比率	2.46	2.33	2.29	1.72	1.92	
構成比率(%)	自己資本構成比率	↑	分子	10,827,946,095	11,014,011,409	11,279,093,290	6,393,419,850	6,664,895,984	68.6
			分母	11,517,523,636	11,650,178,873	11,901,141,703	11,942,869,880	12,098,829,624	
			比率	94.01	94.54	94.77	53.53	55.09	
財務比率(%)	固定比率	↓	分子	8,279,731,922	9,353,352,440	9,279,153,078	9,073,575,372	8,938,615,710	
			分母	10,827,946,095	11,014,011,409	11,279,093,290	6,393,419,850	6,664,895,984	
			比率	76.47	84.92	82.27	141.92	134.11	
	固定資産対長期資本比率	↓	分子	8,279,731,922	9,353,352,440	9,279,153,078	9,073,575,372	8,938,615,710	90.7
			分母	11,234,101,507	11,379,105,763	11,628,306,432	6,703,388,706	6,932,876,470	
			比率	73.70	82.20	79.80	135.36	128.93	
	流動比率	↑	分子	3,237,791,714	2,296,826,433	2,621,988,625	2,869,294,508	3,160,213,914	335.9
			分母	283,422,129	271,073,110	272,835,271	205,238,356	232,210,951	
			比率	1,142.39	847.31	961.02	1,398.03	1,360.92	
	酸性試験比率(当座比率)	↑	分子	2,629,886,321	1,889,522,829	2,315,117,472	2,797,702,705	3,087,488,884	
			分母	283,422,129	271,073,110	272,835,271	205,238,356	232,210,951	
			比率	927.90	697.05	848.54	1,363.15	1,329.61	
	負債比率	↓	分子	689,577,541	636,167,464	622,048,413	515,207,212	500,191,437	
			分母	10,827,946,095	11,014,011,409	11,279,093,290	6,393,419,850	6,664,895,984	
			比率	6.37	5.78	5.52	8.06	7.50	
	固定負債比率	↓	分子	406,155,412	365,094,354	349,213,142	309,968,856	267,980,486	
			分母	10,827,946,095	11,014,011,409	11,279,093,290	6,393,419,850	6,664,895,984	
			比率	3.75	3.31	3.10	4.85	4.02	
流動負債比率	↓	分子	283,422,129	271,073,110	272,835,271	205,238,356	232,210,951		
		分母	10,827,946,095	11,014,011,409	11,279,093,290	6,393,419,850	6,664,895,984		
		比率	2.62	2.46	2.42	3.21	3.48		
回転率(回)	自己資本回転率	↑	分子	1,653,821,572	1,651,726,856	1,627,024,943	1,588,968,821	1,620,488,767	
			分母	10,772,343,039	10,920,978,752	11,146,552,350	6,280,288,991	6,529,157,917	
			比率	0.15	0.15	0.15	0.25	0.25	
	固定資産回転率	↑	分子	1,653,821,572	1,651,726,856	1,627,024,943	1,588,968,821	1,620,488,767	
分母			8,292,233,301	8,810,085,038	9,316,252,759	9,178,165,276	9,002,822,592		
比率			0.20	0.19	0.17	0.17	0.18		
未収金回転率	↑	分子	1,653,821,572	1,651,726,856	1,627,024,943	1,588,968,821	1,620,488,767		
		分母	241,587,334	236,229,116	268,574,488	237,928,296	199,014,930		
		比率	6.85	6.99	6.06	6.68	8.14		
貯蔵品回転率	↑	分子	6,238,345	7,564,841	5,376,169	6,371,000	5,395,830		
		分母	9,387,381	7,604,438	7,087,318	6,726,573	6,987,508		
		比率	0.66	0.99	0.76	0.95	0.77		
収益率(%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	↑	分子	1,676,869,347	1,673,399,154	1,642,816,059	1,812,343,884	1,842,925,994	107.5
			分母	1,697,657,821	1,690,629,018	1,593,952,498	1,610,208,816	1,571,449,860	
			比率	98.78	98.98	103.07	112.55	117.28	
収益率(%)	総資本利益率	↑	分子	△ 20,788,474	△ 17,229,864	48,863,561	202,135,068	271,476,134	
			分母	11,469,749,479	11,583,851,255	11,775,660,288	11,917,655,353	12,020,849,752	
			比率	△ 0.18	△ 0.15	0.41	1.70	2.26	
収益率(%)	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	↑	分子	1,653,821,572	1,651,726,856	1,627,024,943	1,588,968,821	1,620,488,767	103.2
			分母	1,678,232,041	1,673,689,420	1,576,667,929	1,573,620,734	1,563,657,699	
			比率	98.55	98.69	103.19	100.98	103.63	
その他(%)	利子負担率	↓	分子	9,704,016	9,008,006	8,311,076	7,603,822	6,871,807	
			分母	282,859,198	262,774,897	243,056,379	223,275,396	202,921,713	
			比率	3.43	3.43	3.42	3.41	3.39	
その他(%)	企業債償還額対減価償却額比率	↓	分子	20,305,855	19,862,746	19,574,290	19,987,676	20,719,691	76.4
			分母	297,362,486	303,419,770	313,679,109	318,949,695	321,616,622	
			比率	6.83	6.55	6.24	6.27	6.44	